

平成 31 年（令和元年）

消 防 年 報

令和2年度基本姿勢

「安全・安心を

その先の未来へ、

一意奮闘」

相馬地方広域消防本部

（令和2年6月刊行）

相馬地方広域消防訓

一 消防の使命に生きがいを感じ

民生の安定に寄与しよう

一 和衷協同して組織力の効率を高め

防災体制を確立しよう

一 広く消防情報を収集して

先見的業務を推進しよう

一 知と技を備え規律を厳正にして

親愛される消防人になろう

一 職員相互信頼のもと

明朗清新な職場環境をつくろう

目 次

総 括

一目統計	1
相馬地方広域市町村圏域の概要	2~3
相馬地方広域消防沿革	4~19
相馬地方広域消防歴代管理者・消防長等一覧表	20~21
相馬地方広域消防組織図	22
相馬地方広域消防現勢分布図	23
相馬地方広域市町村圏勢の推移	24
消防予算の推移	24
消防施設等整備状況	24
消防庁舎	25
職員配置状況	25
階級別年齢状況	26
職員市町村別居住状況	26
階級別・勤続年数別職員構成	27
年度別職員研修状況	28
職員特殊技能その他の資格取得状況	29
消防相互応援協定状況	30

予 防 統 計

防火対象物の現況	31
防火対象物立入検査状況	32
甲種防火管理者新規（再）講習実施状況	33
防火管理者の選任及び消防計画の届出状況	34
防火対象物定期点検報告制度実務状況	35
防火対象物階層別調	36
市町村別建築同意処理状況	37
年度別建築同意処理状況	37
用途別建築同意処理状況	38
消防用設備等の着工・設置届出件数	39
火災予防条例に基づく届出件数	40

危 険 物 統 計

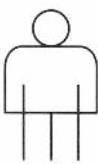
市町村別危険物施設数	41
数量別危険物施設数	42
類別危険物施設数	43
施設別許可・完成検査・廃止届出件数	44

火 災 統 計

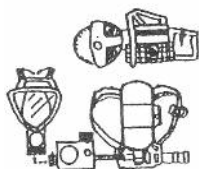
火災発生状況	45
市町村別発生件数	45
市町村別損害額	45
市町村別火災発生状況	46
月別火災発生状況	47
月別火災発生件数（グラフ）	48
覚知別火災件数（グラフ）	48
時間別火災発生件数（グラフ）	49

原因別火災件数（グラフ）	49
曜日別火災発生件数（グラフ）	50
過去 5 年間の火災発生状況	50
警 防 統 計	
消防活動状況(1)	51
消防活動状況(2)	52
消火活動状況	53
救助活動状況	54
訓練実施状況	55
消防車両の配置状況	56
消防資器材の保有状況	57~59
通信系統図	60
消防救急デジタル無線整備概要	61
通信施設状況	62
無線機配備状況(アナログ無線)	62
無線機配備状況(デジタル無線)	63~64
消防水利の現有状況	65
救 急 統 計	
相馬地方救急現勢分布図	66
救急出場件数及び搬送人員	66
救急隊別事故種別出場件数	67
傷病程度別搬送人員数	67
年齢区分別搬送人員数	67
曜日別出場件数	68
時間別出場件数	68
覚知別出場件数	68
救急隊員の行った応急処置状況	69
福島県ドクターヘリ要請概要	70
常磐自動車道事故対応状況	71
過去 10 年間の救急業務の推移	72
救命講習会の実施状況	73
消防団・関係団体等	
相馬地方広域市町村消防団の組織	74
階級別実員数	75
消防車両の現況	75
福島県消防協会相馬支部顧問	76
福島県消防協会相馬支部役員	76
消防関係団体等の結成状況	77~81
市町村別消防クラブ等結成状況	82

一 目 統 計

世 帯  一世帯当たり 2.49 人 人口 107,273 人 世帯 43,094	人口密度  1 km²当たり 122.9 人 面積 873.20 km²	消防費  住民 1 人当たり 13,311 円 当初予算 1,427,950 千円	消防職員  住民 724.8 人に 1 人 定員 152 人 実員 148 人	消防団員  住民 51.1 人に 1 人 定員 2,437 人 実員 2,098 人
---	--	---	---	--

火 災  7.9 日に 1 件 件数 46 件	火災1件当たりの損害額  1 件当たり 6,590 千円 損害額 303,146 千円	火災による死傷者  年間 6 人 死 者 4 人 負傷者 2 人
---	---	--

救急出場  1 日に 12.8 件 4,679 件	救助出動  5.6 日に 1 件 65 件	緊急通報受信回数  1 日に 19.1 回 6,962 回 (うち 119 は 6,629 回)
---	---	--

相馬地方広域市町村圏域の概要

1 圏域の構成

当圏域は、相馬市・南相馬市（旧原町市、旧小高町、旧鹿島町が合併）を中心に、新地町・飯館村の2市1町1村をもって構成し、その圏域は東西に33km、南北に44km、総面積873.20㎢、人口は107,273人（令和2年4月1日現在）である。

また、この圏域は、過去相馬藩6万石の領地として22代続いた歴史ある地域であり、運命共同体的な意識の強いところである。

有名な相馬地方民謡の宝庫であるとともに、「世界一の馬の祭典」ともいわれ、一千有余年の歴史と伝統を誇る国指定重要無形民俗文化財の「相馬野馬追」は、全国に名をはせた祭りであり、毎年南相馬市を中心として7月最終土、日、月の3日間、圏域内市町村が一体となって執行されている祭典は、広域行政システムの創始といっても過言ではない。

2 圏域の位置・環境

当圏域は、福島県の太平洋沿い北端部に位置し、圏域中心都市の相馬市、南相馬市から県都福島市まで約60km、仙台市まで60～80kmの距離にある。

地形は、圏域西部を南北に縦走する阿武隈高地が尾根となり、この尾根から丘陵が複雑に東走し、一部は海岸まで達している。東走する丘陵の間には河川が東流し、その流域にはそれぞれデルタ状の平地が形成され、市街地集落と耕地が展開している。

太平洋沿岸は単調な南北線で形成され、比較的遠浅の海のため、夏には海水浴、潮干狩り、キャンプなどの観光客で賑わう一方、近海魚の豊富な漁場がある。

昭和58年から相馬市と新地町を対象に、地域振興整備公団の事業として、相馬中核及び内陸工業団地の整備が行われ、大中小様々な企業の工場が誘致されており、その一つに日本を代表する航空宇宙産業の企業や最先端の化学工場などが稼動している。

また、福島県浜通り一帯は電源基地となっており、新地町では、平成6年から火力発電所（1・2号機）が、続いて平成9年からは南相馬市（旧原町市）でも火力発電所（1・2号機）の運転が開始され、当圏域も電源供給の一翼を担う地域となっている。

3 東日本大震災の影響

平成23年3月11日に発生した東日本大震災（平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震）では、震度6強の強い地震と大津波が太平洋沿岸部を襲い、当地方の沿岸部は壊滅状態となり、多くの尊い命が奪われた。さらには東京電力福島第一原子力発電所事故が発生し、大量の放射性物質が放出されるなど世界でも類を見ない原子力災害となり、当地方の一部は避難指示区域となった。現在も南相馬市及び飯館村の一部に帰還困難区域が残る一方、平成27年3月の常磐自動車道全線開通、令和元年12月東北中央自動車道相馬福島道路相馬IC～相馬山上IC開通により常磐自動車道と接続、被災地復興の加速と安心安全な住民生活の確保が期待される。

4 位置図及び県内消防本部管轄区域



5 圏域の面積、世帯数、人口

(令和2年4月1日現在)

市町村	区分	面積 (km ²)	世帯数	人口		
				男	女	計
相馬市		197.79	14,335	17,092	17,392	34,484
南相馬市	原町区	—	17,576	20,918	20,843	41,761
	小高区	—	2,717	3,548	3,748	7,296
	鹿島区	—	3,722	5,177	5,226	10,403
	計	398.58	24,015	29,643	29,817	59,460
新地町		46.70	2,914	3,974	3,961	7,935
飯舘村		230.13	1,830	2,694	2,700	5,394
合計		873.20	43,094	53,403	53,870	107,273

※ 人口及び世帯数は住民基本台帳に基づく。

相馬地方広域消防沿革

昭和47.	4	相馬市、原町市、小高町、鹿島町、新地町、飯舘村の2市3町1村からなる相馬地方広域消防が発足、1本部、2署4分署を設置する。 消防職員120名 消防ポンプ自動車10台 救急自動車3台 指令車1台 指揮車2台 無線局6局 移動局17局 初代消防長に渡邊清憲が就任する。 9 化学消火剤（エアフォーム）を2,000㍓備蓄する。 11 消防ポンプ自動車（ニッサンFH60）2台を購入し、新地分署、飯舘分署に配置する。	1972
昭和48.	2	危険物火災に備え、化学消防ポンプ自動車（いすゞ、水槽1,500㍓、薬槽500㍓）を購入し、消防本部に配置する。 4 第2代消防長に岸 近が就任する。 原町消防署が橋本町から、消防本部へ移転併設となる。 双葉地方広域市町村圏組合と消防相互応援協定を締結する。 消防本部内の機構改革を行い、庶務係を総務係に、警防救急係を警防係に名称を変更する。 6 指揮車（ニッサンブルーバードU）5台を購入し、相馬消防署、小高分署、鹿島分署、新地分署、飯舘分署に配置する。 原町消防署にマイクロ型救急自動車を配置する。 9 飯舘分署に救急自動車を配置する。 伊達地方消防組合と消防相互応援協定を締結する。 消防ポンプ自動車（ニッサンFH60）を購入し、鹿島分署に配置する。	1973
昭和49.	1	亘理地区消防事務組合と消防相互応援協定を締結する。 6 仙南地域広域行政事務組合と消防相互応援協定を締結する。 8 第24回福島県水防演習が鹿島町の真野川にて実施される。 空気充填機1台を購入し、消防本部に設置する。 9 昭和49年度福島県総合防災訓練が原町市で実施される。 12 水槽付消防ポンプ自動車（いすゞ、水槽2,000㍓）1台を購入し、相馬消防署に配置する。	1974
昭和50.	8	第5回福島県下消防職員親善卓球大会を相馬市（相馬女子高）で開催する。 11 相馬地方防火管理連絡協議会が設立される。 12 民間クレーン業者（松島、山王）と協力契約する。	1975
昭和51.	4	第3代消防長に吉田嘉基が就任する。 相馬地方消防設備保守協会が設立される。 7 指揮車（ニッサンブルーバード）を購入し、原町消防署に配置する。 10 消防ポンプ自動車（ニッサンFH60）を購入し、相馬消防署に配置する。	1976
昭和52.	4	消防本部の機構改革で、総務課、消防課の2課制とする。 6 救助訓練塔を消防本部前庭に仮設する。 10 消防ポンプ自動車（ニッサンFH60）を購入し、原町消防署に配置する。 12 日本損害保険協会より救急自動車（トヨタ2B型）が寄贈され、相馬消防署に配置	1977

する。

昭和53.	5	東京海上火災保険会社より広報車（トヨタカーリーナバン）が寄贈され、原町消防署に配置する。	1978
	7	職員定数条例の一部を改正、3名の増員を図り123名とする。	
	8	広報車1台（トヨタコロナバン）を購入し相馬消防署に配置する。	
		指令車（ニッサンセドリック）を購入し、消防本部に配置する。	
	9	救急自動車（トヨタ2B型）を購入し、原町消防署に配置する。	
	11	水槽付消防ポンプ自動車（いすゞ、水槽2,000ℓ）を購入し、小高分署に配置する。	
昭和54.	10	新地分署庁舎の事務室（42㎡）を増築する。	1979
		相馬地方広域消防検閲式を実施する。	
	11	相馬地方少年婦人防火委員会が設立された。	
	12	水槽付消防ポンプ自動車（いすゞ、水槽2,000ℓ）1台、消防ポンプ自動車2台を購入し、水槽付消防ポンプ自動車を鹿島分署に、消防ポンプ自動車を相馬消防署と原町消防署に配置する。	
昭和55.	4	第4代消防長に泉 茂が就任する。	1980
		職員定数条例を一部改正、1名の増員をはかり124名とする。	
	8	日本損害保険協会より消防ポンプ自動車（トヨタランドクルーザーA1級）が寄贈され、原町消防署に配置する。	
	9	昭和55年度福島県総合防災訓練が相馬市で実施される。	
	11	日本防火協会より相馬地方婦人防火クラブに防火広報車（ニッサンキャラバン）が寄贈される。	
		相馬地方広域消防検閲式を実施する。	
昭和56.	2	圏域内関係者と相馬地方広域消防の間で、ガス漏れ及び爆発事故防止対策に関する覚書を締結する。	1981
		日本損害保険協会より救急自動車（トヨタ2B型）が寄贈され、飯館分署に配置する。	
	3	福島県共済農業協同組合連合会より救急自動車（ニッサン2B型）が寄贈され、原町消防署に配置する。	
	6	相馬郡医師会の協力により救急I課程講習会を開催、職員45名、双葉広域消防職員17名が受講し資格を取得する。	
	7	職員定数条例を一部改正、2名を増員し126名とする。	
	10	第9回福島県下消防職員親善剣道大会を原町市（県営原町体育館）で開催する。	
	11	消防器具搬送車（いすゞバン）2台、査察車（ニッサンパルサー）1台を購入し、相馬消防署、原町消防署に器具搬送車、消防本部に査察車を配置する。	
		昭和56年度福島県相双地方防災訓練を小高町で実施する。	
昭和57.	4	職員定数条例を一部改正、2名増員し128名とする。	1982
	6	指揮兼広報車（ニッサンパルサー）2台を購入し、相馬消防署、鹿島分署に配置する。	
	9	昭和57年度福島県総合防災訓練が原町市で実施される。	
	10	消防ポンプ自動車（ニッサンBD1型）を2台購入し、新地分署、飯館分署に配置する。	
昭和58.	4	第5代消防長に吉田信雄が就任する。	1983
	6	指揮兼広報車（ニッサンパルサー）2台を購入し、原町消防署、飯館分署に配置（更	

新)する。

- 9 救急自動車（トヨタ 2 B 型）を購入し相馬消防署に配置(更新)する。
- 1 2 昭和 5 8 年度福島県相双地方防災訓練が鹿島町で実施される。
山之内製薬株式会社より救急自動車(ニッサン 2 B 型) 1 台が寄贈され、小高分署に配置する。
小高分署で救急業務を開始する。

昭和 5 9 .	1	消防無線電話基地局 2 基（新地分署、飯館分署）、移動局 1 基、携帯局 1 0 基を整備する。	1984
	2	相馬地方婦人消防大会が小高町で開催される。	
	6	鹿島町藤加工所より救難用ゴムボートが寄贈され、鹿島分署に配置する。 相馬地方広域消防職員観閲式を実施する。	
	1 0	救急自動車（トヨタ 2 B 型）を 1 台購入し、鹿島分署に配置する。 鹿島分署で救急業務を開始する。	
	1 1	消防ポンプ自動車（トヨタ B D 1 型）を購入し、鹿島分署に配置（更新）する。	
昭和 6 0 .	2	日本自動車工業会より救急自動車（トヨタ 2 B 型）が寄贈され、新地分署に配置する。 新地分署で救急業務を開始する。	1985
	4	組織機構改革し、相馬消防署に鹿島分署、新地分署を、原町消防署に小高分署、飯館分署を編入する。 職員定数条例を一部改正、2 名の増員を図り 1 3 0 名とする。	
	8	救命ボートを購入し、相馬消防署に配置する。	
	1 1	相馬地方幼年消防大会が原町市（県営原町体育館）で開催される。	
	1 2	指令車（ニッサンローレル）を購入し、消防本部に配置（更新）する。 指揮兼広報車（トヨタカローラバン）を購入し、原町消防署に配置(更新)する。	
昭和 6 1 .	8	日本消防協会より救急自動車（トヨタ 2 B 型）が寄贈され、原町消防署に配置する。	1986
昭和 6 2 .	1	消防無線電話 2 基購入、救急自動車（原町消防署）、器具搬送車(相馬消防署) に配置する。 相馬地方奥様防災博士連絡協議会が設立される。	1987
	3	消防本部前庭に救助訓練塔を設置する。	
	4	第 6 代消防長に鈴木一男が就任する。	
	8	第 17 回福島県下消防職員親善卓球大会が原町市（県営原町体育館）で開催される。	
	1 0	指揮兼広報車（トヨタカローラバン）を購入し、相馬消防署に配置(更新)する。	
	1 1	消防無線電話移動局 3 基購入、指揮車(原町消防署)、器具搬送車（原町消防署）、水槽付消防ポンプ自動車(鹿島分署)に装備する。	
昭和 6 3 .	1	水槽付消防ポンプ自動車（いすゞ、水槽 2, 000 ㍓）を購入し、相馬消防署に配置(更新)する。	1988
	3	相馬地方危険物安全協会が設立される。	
	8	相馬消防署新地分署車庫に防寒防犯のためのシャッターを取り付ける。	
	1 0	原町市幼年消防大会が県営原町体育館で開催される。 相馬地方婦人消防隊連絡協議会が設立される。	

	1 1	福島県相双地方総合防災訓練が飯舘村で実施される。	
	1 2	救助工作車（いすゞⅡ型）を購入し、原町消防署に配置（新規）する。	
平成 元.	3	福島県共済農業協同組合連合会より救急自動車（ニッサン 2 B 型）が寄贈され、原町消防署に配置する。	1989
	5	第 4 2 回福島県下消防大会が原町市で開催される。	
	6	指揮兼広報車（トヨタカローラバン）2 台を購入し、相馬消防署新地分署、原町消防署小高分署に配置(更新)する。	
	8	財団法人日本消防協会より指揮兼広報車が寄贈され、消防本部に配置する。	
平成 2.	2	消防無線電話移動局 2 基購入し、水槽付消防ポンプ自動車（相馬消防署）と指揮兼広報車（相馬消防署鹿島分署）に配置する。	1990
	3	財団法人日本損害保険協会より水槽付消防ポンプ自動車（三菱、水槽 2,000 ㍓）が寄贈され、原町消防署に配置（更新）する。	
	4	第 7 代消防長に佐藤芳夫が就任する。	
	7	指揮兼広報車（トヨタカローラバン）2 台を購入し、相馬消防署、原町消防署飯舘分署に配置(更新)する。	
	8	平成 2 年度福島県総合防災訓練が相馬市で実施される。	
	9	財団法人日本防火協会より防火広報車（ニッサンキャラバン）が寄贈され、消防本部に配置する。	
		救急自動車（2 B 型 4 WD）を購入し、原町消防署飯舘分署に配置（更新）する。	
	1 0	第 9 回県下消防職員親善野球大会が原町市で開催される。	
	1 1	相馬地方母と子の防火大会が原町市（県営原町体育館）で開催される。	
平成 3.	6	指揮兼広報車（トヨタカローラバン）を購入し、相馬消防署鹿島分署に配置（更新）する。	1991
	1 0	救助工作車（三菱Ⅱ型）を購入し、相馬消防署に配置（新規）する。	
平成 4.	2	相馬地方消防設備保守協会 1 5 周年記念式典が原町市で開催される。	1992
		福島総合警備保障株式会社より防火広報車 1 台が寄贈され、原町消防署に配置する。	
	4	職員定数条例を一部改正、3 名を増員し 1 3 3 名とする。	
	6	指揮兼広報車（トヨタカローラバン）を購入し、消防本部に配置する。	
		消防本部指揮兼広報車を原町消防署に配置替えする。	
	8	平成 4 年度福島県総合防災訓練が原町市で実施される。	
	1 0	消防ポンプ自動車（三菱 C D 1 型）2 台を購入し、相馬消防署、原町消防署に配置(更新)する。	
		消防無線電話移動局 5 基を購入し装備する。	
	1 1	完全週休 2 日制の実施を開始する。	
	1 2	3 0 日相馬消防署勤務の大井利文消防司令補が救急現場にて殉職する。	
平成 5.	1	故大井利文消防司令長の相馬地方広域市町村圏組合告別式が鹿島町勝縁寺で執り行われる。	1993
	2	高圧空気充填機を購入し、消防本部に配備する。	
		日本自動車工業会より救急自動車（ニッサン 2 B 型 4 WD）が寄贈され、相馬消防署に配車(更新)する。	
	3	高度救急資器材一式を購入し、原町消防署に配備する。	

		4	第8代消防長に只野清治が就任する。 職員定数条例を一部改正、8名増員し141名とする。	
		7	高度救急資器材一式を購入し、相馬消防署に配備する。 救助隊管理者査閲を実施する。	
		10	指令車（トヨタクラウン）を購入し、消防本部に配置する。 化学消防ポンプ自動車（三菱Ⅱ型、水槽1,300ℓ、泡原液500ℓ）を購入し、原町消防署に配置（更新）する。 平成5年度福島県相双地方総合防災訓練が新地町で実施される。	
		12	原町消防署に緊急自動車出動表示灯を設置する。	
平成	6.	1	救急自動車（ニッサン2B型4WD）を購入し、原町消防署小高分署に配置（更新）する。	1994
		3	消防無線電話基地局1基、携帯無線局3基を更新配備する。	
		4	職員定数条例を一部改正、6名増員し147名とする。	
		10	水槽付消防ポンプ自動車（三菱、水槽2,000ℓ）を購入し、原町消防署小高分署に配置（更新）する。 消防ポンプ自動車（三菱CD-1型）を購入し、相馬消防署に配置（更新）する。	
		12	故大井利文消防司令長の顕彰碑を建立する。	
平成	7.	2	高度救急資器材一式を購入し、原町消防署飯舘分署に配備する。 消防無線電話移動局3基、携帯無線局3基を更新装備する。	1995
		4	救急救命士（草刈 薫）第1号が誕生する。	
		8	第20回県下消防職員予防、警防、救急実務研究会が開催される。	
		10	平成7年度福島県相双地方総合防災訓練が小高町で実施される。 水槽付消防ポンプ自動車（日野、水槽2,000ℓ）を購入し、相馬消防署鹿島分署に配置（更新）する。 消防ポンプ自動車（三菱CD1型）を購入し、原町消防署小高分署に配置（更新）する。 高度救急資器材一式を購入し、原町消防署小高分署に配備する。	
		12	福島県緊急消防援助隊を編成する。	
平成	8.	2	消防無線電話基地局2基、移動無線局2基、携帯無線局3基を購入し、更新配備する。	1996
		4	第9代消防長に新谷榮正が就任する。 消防本部の機構改革を実施し、総務課に総務係と企画調整係、予防課に予防係と危険物係、警防課に警防救急係と通信指令係を設け3課6係とする。 救急救命士に1人（菅野忠孝）が合格、計2人となる。	
		6	永井清美氏（相馬市）を第1号民間応急手当指導員に認定する。	
		7	相馬地方広域消防管理者査閲を実施する。	
		9	救急応急手当指導発表会を開催する。	
		11	第12回福島県防火大会が原町市で開催される。 平成8年度福島県相双地方総合防災訓練が鹿島町で実施される。 消防ポンプ自動車（三菱CD1型）2台を購入し、原町消防署、相馬消防署新地分署に配置（更新）する。	

救急救命士に2人（高倉健一、小谷津芳秀）が合格、計4人となる。

相馬（市）消防署発足40周年。

1997

- 平成 9. 2 消防無線電話基地局1基、移動無線局3基、携帯無線局3基を購入し、更新配備する。
- 救急自動車（ニッサン2B型）を購入し、相馬消防署鹿島分署に配置（更新）する。
- 3 高度救急資器材一式を購入し、相馬消防署鹿島分署に配備する。
- 5 福島県共済農業協同組合連合会より、救急自動車（トヨタ2B型）1台が寄贈され、相馬消防署新地分署に配置する。
- 6 相馬地方広域消防管理者査閲を実施する。
- 10 高度救急資器材一式を購入し、相馬消防署新地分署に配備（更新）する。
- 11 消防本部旗が寄贈される。
- 消防ポンプ自動車（三菱CD1型）2台を購入し、相馬消防署鹿島分署、原町消防署飯館分署に配置（更新）する。
- 救急救命士に1人（太田秀明）が合格、計5人となる。

1998

- 平成 10. 1 消防無線電話基地局1基、移動無線局3基、携帯無線局3基を購入し、更新配備する。
- 福島県消防防災航空隊員として1名（高橋友幸）を事前派遣する。
- 4 職員定数条例を一部改正、1名増員し148名とする。
- 福島県消防防災航空隊員として1名（高橋友幸）を派遣する。
- 相馬地方広域市町村圏組合職員章が制定され、全職員に貸与する。
- 5 第51回福島県下消防大会が相馬市で開催される。
- 6 相馬地方広域消防管理者査閲を実施する。
- 7 救急救命士に1人（河村幸一郎）が合格し、計6人となる。
- 9 救急救命シミュレーション発表会を原町市で開催する。
- 指揮兼広報車（トヨタカラーバン）2台を購入し、相馬消防署、原町消防署に配置（更新）する。
- 10 応急手当指導員養成講習会を開催、職員全員が資格を取得する。
- 11 救急救命士に1人（高原和博）が合格、計7人となる。
- 12 高規格救急自動車（トヨタハイメディック）、高度訓練用救急資器材一式を購入し、原町消防署に配置、運用を開始する。
- 消防無線電話全局の呼び出し名称を改正、運用開始する。

1999

- 平成 11. 4 第10代消防長に萩原勝が就任する。
- 救急救命士に1人（五賀和広）が合格、計8人となる。
- 6 指揮兼広報車（ホンダパートナー4WD）2台を購入し、相馬消防署新地分署、原町消防署小高分署に配置（更新）する。
- 相馬地方広域消防管理者査閲を実施する。
- 連絡車（ホンダライフ）を購入し、消防本部に配置（新規）する。
- 8 ポケットベルを全職員が携帯し、運用を開始する。
- 9 福島県消防緊急援助隊集結野営訓練に消火部隊1隊が参加する。
- 第1回救急シンポジウムを原町市で開催する。
- 10 第19回全国豊かな海づくり大会が相馬市で開催され、消防特別警備隊を編成する。

平成 1 1 年度福島県相双地方総合防災訓練が飯舘村で実施される。

- 1 2 新地分署に出動表示灯を設置する。

コンピューター西暦 2000 年問題に係る危機管理体制を配備する。

2000

- 平成 1 2 . 1 火災撲滅運動の一環として、相馬地方全世帯に「無火災宣言の家」ステッカーを配布する。
- 3 消防無線電話中継施設を鹿島町に設置し、不感地帯の解消を図る。
財団法人日本消防協会から救急自動車（ニッサン 2 B 型）が寄贈され、原町消防署飯舘分署に配置（更新）する。
- 4 第 1 1 代消防長に米山光喜が就任する。
財団法人日本消防協会に実務研修として 1 年間、職員 1 名（高野孝一）を派遣する。
- 6 相馬地方広域消防管理者査閲を実施する。
- 7 指揮兼広報車（ホンダパートナー 4 WD）2 台を購入し、相馬消防署、原町消防署飯舘分署に配置（更新）する。
あぶくま信用金庫 5 0 周年記念事業で、心肺蘇生法訓練用人形 6 体が寄贈される。
- 8 平成 1 2 年度福島県総合防災訓練が相馬市で実施される。
- 9 第 2 回救急シンポジウムを原町市で開催する。
- 1 0 社団法人日本損害保険協会から化学消防ポンプ自動車（三菱）が寄贈され、相馬消防署に配置（新規）する。
- 1 2 高規格救急自動車（ニッサンパラメディック）と高度訓練用救急資器材一式を購入し、相馬消防署に配置する。

2001

- 平成 1 3 . 2 救急救命士に 1 人（米本民男）が合格、計 9 人となる。
- 3 相馬消防署に車庫を新築する。
- 4 機構改革により 4 分署の副分署長制を廃止、当直司令 2 名体制とする。
- 5 相馬地方広域消防管理者査閲を実施する。
飯舘村建物火災を福島県消防防災ヘリコプターが発見、通報する。
- 6 指揮兼広報車（ホンダシビック、パートナー 4 WD）3 台を購入し、消防本部、原町消防署、相馬消防署鹿島分署に配置（更新）する。
- 9 第 4 1 回福島県消防協会相馬支部幹部大会の席上、消防団幹部（班長以上の階級で 3 年以上勤続者）に防火管理者認定証を交付する。
第 3 回救急シンポジウムを原町市（サンライフ原町）で開催する。
- 1 0 第 2 0 回福島県下消防職員親善野球大会が鹿島町で開催される。
- 1 1 原町市立病院から福島県立医大まで、福島県消防防災ヘリコプターにより救急患者を初めて搬送する。
福島県消防防災ヘリコプターによる救急患者搬送現場検証訓練を実施する。

2002

- 平成 1 4 . 1 相馬消防署に出動表示灯を設置する。
- 4 救急救命士 1 人（佐々木弘光）が合格、計 1 0 人となる。
- 5 相馬地方広域消防発足 3 0 周年記念管理者査閲を実施する。
災害用エア Tent を購入し、消防本部に配備する。
- 9 第 4 回救急シンポジウムを相馬市（はまなす館）で開催する。
救急自動車（トヨタ 2 B 型 4 WD）を購入、原町消防署に配置（更新）する。
- 1 0 平成 1 4 年度相双地方総合防災訓練が新地町で実施される。

- 1 1 相馬地方自主防災組織推進大会を原町市スポーツセンターで開催する。
相馬地方広域消防 30 周年式典を原町市で開催する。
相馬地方広域消防発足 30 周年記念誌「相馬広域消防のあゆみ」を発刊する。

2003

- 平成 15.
- 1 相馬地方広域消防水難救助隊が 37 名で発足する。
 - 2 水難救助隊用ウェットスーツ 6 着他水難救助用資機材を購入、相馬、原町両署に配備する。
 - 4 第 12 代消防長に木村健次郎が就任する。
福島県消防防災航空隊に消防士長 武田真弘を派遣する。
救急救命士 1 人（大河内敏栄）が合格、計 11 人となる。
 - 5 相馬地方広域消防検閲式を実施する。
 - 7 災害救援車（ニッサンシビリアン）を購入し、消防本部に配置する。
双葉地方広域市町村圏組合消防本部と合同研修会を開催する。
 - 8 福島県緊急消防援助隊集結訓練、福島県総合防災訓練が原町市で開催される。
 - 9 第 5 回救急シンポジウムを原町市で開催する。
 - 10 パソコンによる消防ネットワークシステムの運用を開始する。
 - 11 福島県消防長会主催第 1 回消防職員駅伝大会で当本部が優勝する。

2004

- 平成 16.
- 3 現場指揮に関する職員研修会を開催する。
 - 5 救急救命士に 1 人（大洲紀一）が合格、計 12 名となる。
 - 6 相馬地方広域消防検閲式を実施する。
 - 7 双葉地方広域市町村圏組合消防本部と合同研修会を浪江町で開催する。
 - 9 第 6 回救急シンポジウムを原町市で開催する。
 - 10 新潟中越地震災害に緊急消防援助隊 2 隊 7 名が初出動する。
原町消防署飯舘分署に高規格救急自動車（トヨタハイメディック）を配置（新規）する。
 - 11 救急救命士に 1 人（庄司智久）が合格、計 13 人となる。
福島県消防長会主催第 2 回消防職員駅伝大会で当本部が優勝する。

2005

- 平成 17.
- 2 福島県消防職員意見発表大会で林貴之副士長が最優秀賞となる。
 - 4 第 13 代消防長に渡部和俊が就任する。
福島県消防防災航空隊に消防士長 小林友樹を派遣する。
「焼死者火災多発警報」を発令し特別警戒体制をとる。
（3 月から 4 月に火災多発、死者 7 名、火傷者 4 名）
救急救命士に 1 人（小泉英明）が合格、計 14 名となる。
 - 6 相馬地方広域消防検閲式を実施する。
 - 7 相馬地方震災対策推進会議を開催する。
 - 8 16 日宮城県沖を震源とする震度 5 強の地震発生により非常配備体制を発令する。
 - 9 第 7 回救急シンポジウムを原町市で開催する。
 - 10 救助工作車（日野）を購入し、原町消防署に配置する。
相馬、双葉職員合同研修及び交流会を実施する。
 - 11 仙台市から「地震防災アドバイザー」京栄二郎氏を講師に招き防災講演会を開催する。
救急救命士に 1 人（志賀 毅）が合格、計 15 名となる。
 - 12 水槽付消防ポンプ自動車（日野、水槽 2,000 ㍓）を購入し、相馬消防署に配置する。

2006

- 平成 18.
- 1 原町市、小高町、鹿島町が合併して南相馬市が誕生したことにより

原町消防署の名称が南相馬消防署に変更される。

また、南相馬消防署所轄の分署とともにその名称も変更される。

南相馬消防署小高分署、南相馬消防署鹿島分署、南相馬消防署飯館分署

- 2 携帯 119 番の受信を開始する。
- 3 河村幸一郎救命士が薬剤投与実施の救命士に認定第 1 号となる。
庄司智久救命士が気管挿管病院の実習を修了第 1 号となる。
- 4 講師を招き職員教養（原子力防災について）を南相馬市鹿島区で開催する。
救急救命士に 1 人（岡 裕一）が合格、計 16 名となる。
- 6 相馬地方広域消防検閲式を実施する。
相馬地方防火安全協会が結成発足される。
- 9 第 8 回救急シンポジウムを相馬市で開催する。
- 10 双葉地方広域市町村圏組合消防本部と合同研修会を浪江町で開催する。
- 11 高規格救急自動車（トヨタハイメディック）を購入し、南相馬消防署小高分署に配置する。

2007

- 平成 19.
- 2 住宅用火災警報器設置推進大会を南相馬市鹿島区で開催する。
 - 4 救急救命士に 2 人（濱名 修、梅田真史）が合格、計 18 名となる。
 - 5 福島県消防殉職者慰霊祭及び第 60 回福島県消防大会が南相馬市で開催される。
平成 19 年度福島県水防訓練が南相馬市鹿島区（真野川河川敷）で実施される。
 - 6 相馬地方広域消防検閲式を実施する。
 - 8 地震災害対応訓練を実施する。
 - 9 第 9 回救急シンポジウムを南相馬市で開催する。
指令車（トヨタプリウス）を購入し、消防本部に配置（更新）する。

2008

- 平成 20.
- 1 福島県ドクターヘリが運用開始され、当本部管内の労災事故で県内初出動の要請となる。
 - 2 水槽付消防ポンプ自動車（日野、水槽 2,000 ㍓）を購入し南相馬消防署に配置（更新）する。
内外部講師による職員研修を南相馬市鹿島区で開催する。
 - 4 第 14 代消防長に井上秀雄が就任する。
救急救命士に 2 人（鈴木伸洋、田村英二）が合格、計 20 名となる。
化学災害対応のため活動要領と防護資機材の取り扱いについて研修会を 2 回実施する。
 - 6 相馬地方広域消防検閲式を実施する。
14 日午前 8 時 43 分に岩手・宮城内陸地震（震度 6 強）が発生し、緊急消防援助隊（4 隊 15 名）が岩手県一関市（1 泊）へ出動する。
 - 7 24 日午前 0 時 26 分に岩手県沿岸北部地震（震度 6 強）が発生し、緊急消防援助隊（2 隊 7 名）が岩手県盛岡市へ出動する。
地震当日開催予定の第 37 回東北支部消防救助技術指導会（青森市）が、地震発生のため中止となり、参加予定のロープブリッジ救出チームが青森市から帰ることとなる。
相馬地方震災対策推進会議を開催する。
 - 9 第 10 回救急シンポジウムを南相馬市鹿島区で開催する。
 - 12 高規格救急自動車（トヨタハイメディック）を購入し、南相馬消防署鹿島分署に配置する。

- 平成 21. 2 (財) 日本消防協会理事長秋本敏文氏(元消防庁長官)を招き、消防職団員を対象とした防災講演会が開催される。
- 3 第15代消防長に森茂雄が就任する。
福島県消防防災航空隊に消防士長 中里岳文を派遣する。
(株)近代消防社代表取締役三井栄志氏を招き、消防職員研修会(防災講演)及び防災懇談会(近代消防掲載記事インタビュー)を開催する。
救急OAシステムが導入され運用開始する。
救急救命士に2人(菅野茂則、菊地隆史)が合格、計22名となる。
- 6 相馬地方広域消防検閲式を計画したが、雨により中止となる。
- 8 消防ネットワークシステムのサーバー1台を更新、1台増台し2台で運用する。
- 9 第11回救急シンポジウムを相馬市で開催する。

- 平成 22. 1 相馬消防署新庁舎の落成式(20日)及び開署式(22日)が挙行される。
※平成21年3月27日着工、平成21年12月28日竣工
- 2 消防ポンプ自動車(日野)を購入し、南相馬消防署に配置(更新)する。
- 3 南相馬消防署小高分署新庁舎の落成式(27日)及び開署式(30日)が挙行される。
※平成21年5月29日着工、平成22年2月23日竣工
- 4 第16代消防長に山田 敏が就任する。
救急救命士に2人(杉 幸一、渡邊 亮)が合格、更に、専門学校で養成を受けた後に消防職員を拝命した1人(桑折健志)が合格し、計25名となる。
- 6 高規格救急自動車(ニッサンパラメディック)を購入し、南相馬消防署に配置(更新)する。
相馬地方広域消防検閲式を計画したが、雨により延期する。
- 9 福島県緊急消防援助隊集結訓練、福島県総合防災訓練が相馬市で実施される。
第12回救急シンポジウムを南相馬市で開催する。
- 10 福島県相双地方(新地町)総合防災訓練が新地町役場周辺で開催される。
- 11 相馬地方広域消防検閲式を実施する。
北海道・東北ブロック緊急消防援助隊訓練が郡山市で開催される。
住宅防火対策推進シンポジウムを南相馬市鹿島区のさくらホールにおいて開催する。

- 平成 23. 1 高規格救急自動車(トヨタハイメディック)を購入し、相馬消防署新地分署に配置(更新)する。これで、全所属に高規格救急自動車が配備となる。
- 2 新潟県小千谷市消防団長金子正男氏を招き、消防職団員を対象とした防災講演会を開催する。
- 3 11日(金)14:46東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)発生
14:49~大津波警報発令、15:40~大津波発生(相馬市9.3m)
※震源地~三陸(牡鹿半島)沖約130km、深さ24km、マグニチュード9.0、
震度~新地町6強、相馬市・南相馬市・飯館村6弱(最高震度~栗原市7)
各地で死傷者が発生し、緊急消防援助隊、県内応援隊を要請する。
地震と津波の影響で東京電力福島第一原子力発電所が水素爆発を起こし、放射性物質が大気中に放出されたことにより、当該発電所から半径20km圏内(南相馬市小高区、南相馬市原町区の一部)が避難指示となり、南相馬消防署小高分署は、その機能

を南相馬消防署へ移転する。

20から30km圏内が屋内退避となる。

- 4 救急救命士（横山良平）が合格し、計26名となる。

退職予定の所属長4名（加藤警防課長、齋藤相馬署長、佐藤南相馬署長、森小高分署長）は大地震のため、嘱託職員としてさらに2ヶ月間雇用することとなった。

計画的避難区域に飯舘村全域が、緊急避難準備区域に20Kmから30Km圏内が設定される。

- 5 嘱託職員4名の離任式を行う。

- 6 平成23年度相馬地方広域消防辞令交付式を行う。

救助工作車（相馬消防署）・高規格救急自動車（横浜市長から寄贈（無償譲渡））の交付・配車式を行う。

- 8 ㈱タダノよりクレーン付4tトラックが寄贈され消防本部に配置する。

- 9 東日本大震災により平成23年救急救命士国家試験を受験できなかった者に対しての追加試験があり、救急救命士（遠藤洋）が合格し、計27名となる。

30日「緊急時避難準備区域」が解除される。

- 10 東日本大震災に伴う消防活動検証の結果を消防長に答申する。

- 12 相馬地方地震対策計画の一部を見直す。

平成24. 1 18日東日本大震災福島県消防殉職者慰霊祭が南相馬市民会館「ゆめ

2012

はっと」で開催される。

- 2 児玉龍彦東京大学教授を招いて「放射線と健康障害」の職員研修を原町区福祉会館で開催する。

- 3 相馬地方地震対策計画に基づく地震対策訓練を実施する。

- 4 職員定数条例を一部改正し、消防職員定数152名とする。

新規採用職員で、初の女性消防職員1名（救急救命士の資格有）が採用され、救急救命士が計28名となる。

3月28日にJA共済連福島より高規格救急自動車（トヨタハイメディック）の寄贈を受け、相馬消防署に配置する。

常磐自動車道の南相馬ICから相馬IC間が開通となる。

16日に小高区の警戒区域解除、避難指示区域の見直しにより、昨年3月14日から閉庁していた南相馬消防署小高分署の通常業務を開始する。

福島県消防学校へ教官として櫻井正貴消防士長を派遣する。（平成26年3月31日まで）

- 5 高規格救急自動車（ニッサンパラメディック）を購入し、大津波で全損した相馬消防署高規格救急自動車に替え配置（更新）する。

横浜市長から寄贈（無償譲渡）された高規格救急自動車を消防本部に予備車として配置する。尚、平成24年度から常磐自動車道の一部開通により、高速道路救急対応救急車1台増車・救急隊1隊増隊し、救急車9台（本部配置予備車1台含む）、救急隊8隊（相馬消防署は救急隊1隊から2隊に増隊）による運用となる。

- 7 17日に飯舘村は区域再編により、計画的避難区域から帰還困難区域、居住制限区域、避難解除準備区域の3区域に見直される。

- 9 第13回救急シンポジウムを南相馬市で開催する。

11日に福島県警と合同捜索を実施する。（相馬、南相馬警察署管内）

12, 13日警戒区域等における大規模林野火災を想定した訓練を実施する。

- 平成25. 2 消防庁国民保護・防災部防災課消防団専門官 青木浩氏を招いて、**2013**
消防職団員を対象とした平成24年度消防関係者防災研修会をさくらホールで開催する。
第36回福島県消防職員意見発表会で、相馬消防署新地分署寺島政和士長が最優秀賞となる。
- 3 相馬地方地震対策計画に基づく地震対策訓練を実施する。
鹿島駅構内でJR、警察、消防合同でJR列車事故対応訓練を実施する。
11、13日に福島県警と合同捜索を実施する。(南相馬警察署管内)
消防ポンプ自動車(CD-1)を1台購入し相馬消防署に配備(更新)する。
27日に消防救急デジタル無線開通式を消防本部会議室で開催する。
- 4 1日から消防救急デジタル無線が正式運用開始となる。
救急救命士に2人(伊藤友英、但野 充)が合格、更に専門学校で養成を受けた後消防職員を拝命した1人(遠藤好彦)が合格し、計31名となる。
消防救急デジタル無線立石山中継所への落雷により電源設備等が破損する。
- 5 南相馬市消防・防災センター(消防本部・南相馬消防署併設)の建設が着工となる。
全国消防長会東北支部総会が岩手県盛岡市で開催され、席上第36回全国消防長会東北支部意見発表があり、福島県代表として寺島政和消防士長が出場する。
飯舘村で実施された多数傷病者対応訓練(DMAT訓練)に参加。
- 6 相馬地方広域消防職員研修会「公務員の倫理等に関する研修」を道の駅南相馬で開催する。
- 7 天皇皇后両陛下の飯舘村行幸啓に際し、有事に備えた救急隊増隊を実施する。
- 9 多数傷病者事故対応訓練を南相馬(ダイユーエイト駐車場)及び相馬(相馬消防署)で実施する。
第14回救急シンポジウムを相馬市はまなす館で開催する。
- 11 東京ドームで開催された消防団120年・自治体消防65周年記念大会に出席する。

- 平成26. 2 豪雪により、国道115号線や県道原町・川俣線が通行止めとなり **2014**
相馬地方が孤立。勤務交代できず南相馬消防署飯舘分署で待機する職員あり。
消防職団員を対象とした平成25年度消防関係者防災研修会を「さくらホール」で開催予定であったが、中通りが豪雪の為東北新幹線が運休。東京から来福予定の講師が到着できず中止となる。
- 3 相馬地方地震対策計画の基づく地震対策訓練を実施する。
鹿島駅構内でJR、警察、消防合同でJR列車事故対応訓練を実施する。
11日に福島県警と合同捜索を実施する。(南相馬警察署管内)
- 4 第17代消防長に草刈 薫が就任する。
職員定数条例を一部改正し、消防職員定数148名とする。
救急救命士に2人(佐藤 学、林 貴之)が合格し、計33名となる。
福島県消防学校へ教官として庄司栄伸消防司令補を派遣する。(平成28年3月31日まで)
- 6 第37回福島県消防救助技術大会において、草野隆洸消防副士長(ロープブリッジ渡過)、佐藤弘隆消防副士長、佐藤貴洋消防副士長(ロープ応用登はん)が第1位となり

第43回全国救助技術大会に出場を決める。(8月20日広島県に発生した土砂災害対応のため、8月27日の全国大会は中止となった。)

地方公務員災害補償基金による職員のためのメンタルヘルスセミナーを2日間にわたり道の駅南相馬で開催する。

- 7 飯館村草野小学校グラウンドにおいて、第39回相馬地方消防操法大会を開催する。
- 8 東日本大震災以後、被災者に対し免除してきた消防手数料徴収を開始する。
- 9 第15回救急シンポジウムを南相馬市さくらホールで開催する。
震災後、許可車両以外通行止めとなっていた国道6号線は、一般車(自動車のみ)の通行が可能となる。
- 10 指揮兼広報車(トヨタラッシュ)を3台購入し、相馬消防署、南相馬消防署、南相馬消防署飯館分署に配備(更新)する。
- 11 飯館村須萱地内において、避難区域内における大規模火災対応訓練を開催する。
双葉地方広域市町村圏組合消防本部との合同で常磐道現地調査を実施する。
亘理地区行政事務組合消防本部との合同で常磐道事故対応訓練を宮城・福島県境で実施する。
新地町農村環境改善センターにおいて、第38回相馬地方広域消防職員意見発表会を開催する。
- 12 喜多方地方広域市町村圏組合消防本部 高久警防課長を講師に迎え、高速道事故対応研修会を開催する。
常磐自動車道浪江IC以北が開通する。
消防ポンプ自動車(CD-1 CAFS付)を1台購入し新地分署に配備(更新)する。

平成27.	1 高機能消防指令施設仮運用、南相馬市消防・防災センターにおいて業務を開始する。 2 防災システム研究所山村武彦氏を招き、消防職団員を対象とした平成26年度消防関係者防災研修会を南相馬市さくらホールで開催する。 常磐自動車道南相馬鹿島スマートICが開通となる。 3 常磐自動車道浪江ICから常磐富岡IC間が開通し全線開通となる。 南相馬市消防・防災センター落成式と高機能消防指令施設開通式を、南相馬市と相馬地方広域市町村圏組合の合同で挙げる。(24日) 4 救急救命士に2人(中里岳文、但野賢哉)が合格し、計35名となる。 福島県消防防災航空隊に佐藤彰洋消防士長を派遣する。(平成30年3月31日まで) 5 避難区域大規模火災対応訓練が楡葉町で開催される。 6 相馬地方防火安全協会設立総会が消防本部会議室において開催される。 8 指揮兼広報車(プリウスα ハイブリッドカー)3台を購入し、消防本部、相馬消防署、南相馬消防署へ配備する。 福島県総合防災訓練が雲雀ヶ原祭場地をメイン会場として開催される。 9 標準報酬制度が導入される。 台風17号、18号襲来により消防長特命大雨特別警戒が発令される。 第16回救急シンポジウムを相馬市はまなす館で開催する。	2015
-------	--	-------------

平成28.	1 小型水槽付消防ポンプ自動車(CD-1 CAFS付)2台と災害救援車を購入し、小型水槽付消防ポンプ自動車は南相馬消防署小高分署、同飯館分署	2016
-------	--	-------------

に、災害救援車は消防本部に配置（更新）する。

常葉大学社会環境学部教授重川希志依氏を招き、消防職団員を対象とした平成27年度消防関係者防災研修会を南相馬市さくらホールで開催する。

- 3 当本部作成の「東日本震災記録～あの日を忘れない～」が完成、関係機関へ配布する。
- 4 南相馬市原町区大谷地内で発生した建物火災から移行した林野火災は、2日にわたり、32haを焼失した。
人事評価制度が開始される。
救急救命士に2人（駒木根孝幸、荒 和久）が合格し、計37名となる。
- 6 深夜勤務従事者健康診断を実施する。
相馬地方広域消防検閲式を開催する。
- 7 南相馬消防署飯館分署新庁舎の落成式が挙行される。（30日）
※平成27年10月7日着工、平成28年5月31日竣工
- 8 南相馬市原町区北泉での水難事故に対応した海上保安部の小型艇が転覆する多重事故の発生により、当本部から12隊33名が捜索・救助にあたる。
- 9 相馬消防署新地分署新庁舎の落成式が挙行される。（30日）
※平成27年10月20日着工、平成28年9月16日竣工
- 10 ワンデーインターンシップ（女性消防職員採用広報活動）が仙台市で開催され、消防本部として参加する。
- 11 福島県沖地震（マグニチュード7.4 震度5弱）で津波警報が発令。非常配備体制を発令する。
- 12 JR常磐線相馬駅から浜吉田駅間が開通する。
小型水槽付消防ポンプ自動車を購入し、南相馬消防署鹿島分署に配置（更新）する。

平成29.

- | | | |
|---|--|------|
| 1 | 南相馬市立総合病院脳卒中センターの開所により、センター、消防、
ドクターヘリによる連携訓練が開催される。
南相馬市消防団大岩邦子氏、齋藤万喜氏、福島復興局長木幡浩氏を招き、消防職団員を対象とした平成28年度消防関係者防災研修会を南相馬市さくらホールで開催する。 | 2017 |
| 3 | 化学消防ポンプ自動車（Ⅲ型）1台と多目的消防車（ブーム・小型水槽・CAFS）2台を購入し、化学消防ポンプ自動車は南相馬消防署に、多目的消防車は相馬消防署、南相馬消防署に配置（更新）する。
東北中央自動車道相馬福島道路相馬山上ICから相馬玉野IC間が開通する。 | |
| 4 | 第18代消防長に小谷津芳秀が就任する。
救急救命士国家試験に遠藤啓一消防士長、西 悠佑消防士長が合格する。 | |
| 5 | 双葉郡浪江町内の十万山で発生した林野火災に、福島県広域消防相互応援協定に基づき職員を派遣する。9日間にわたり、人員延べ90名、車両延べ17台が活動。 | |
| 6 | 第40回福島県消防救助技術大会において、佐藤弘隆消防士長、佐藤貴洋消防士長組（ロープ応用登はん）、高橋晃平消防副士長（はしご登はん）が第1位となり、第46回全国大会出場を決める。 | |
| 7 | 相馬地方広域消防検閲式を開催する。 | |
| 8 | 福島、伊達、安達、相馬の4消防本部で県北・相馬消防連携等推進研究会を設置する。
第46回全国消防救助大会（仙台市）でロープ応用登はんは第3位、はしご登はんは第15位の成績を収める。 | |

- 9 第18回救急シンポジウムを相馬市はまなす館で開催する。
 - 10 相馬地方広域消防ハラスメント対応委員会を開催する。
 - 12 南相馬消防署鹿島分署新庁舎の落成式が挙行される。(21日)
- ※平成29年3月29日着工、平成29年11月22日竣工

2018

- 平成30.
- 1 相馬中央病院 坪倉正治氏を招き、消防職団員を対象とした平成29年度消防関係者防災研修会を相馬市民会館で開催する。
 - 2 高規格救急自動車（トヨタハイメディック）を購入し、南相馬消防署に配置（更新）する。
高規格救急自動車（ニッサンパラメディック）を購入し、南相馬消防署小高分署、同飯館分署に配置（更新）する。
 - 3 東北中央自動車道相馬福島道路相馬玉野ICから霊山IC間が開通する。
県道原町川俣線八木沢トンネルが開通する。
原子力防災資機材貸与物品としてエアテント一式が配備される。
 - 4 警防課通信指令係を3係長制とする。
福島県消防学校へ教官として庄司智久消防司令補を派遣する。(令和2年3月31日まで)
救急救命士国家試験に新妻真人消防司令補、佐藤勝亮消防士長が合格する。
 - 6 天皇皇后両陛下をお迎えし、第69回全国植樹祭ふくしま2018が原町区萱浜で開催され、会場警備にあたる。
第41回福島県消防救助技術大会において、久田裕一郎消防士長（ロープブリッジ渡過）が第1位となり、第47回全国救助技術大会に出場を決める。(台風20号の影響により8月24日の全国大会（京都市）は中止となった。)
 - 7 相馬地方広域消防検閲式を開催する。
 - 8 第41回福島県消防操法相馬地方大会を長友グラウンド（相馬市）で開催する。
 - 9 第19回救急シンポジウムを南相馬市さくらホールで開催する。
県消防学校と連携する消防団員基礎教育Ⅱを消防本部主催で開催する。
 - 10 4消防本部合同集団救急事案対応訓練を小高区減容化施設で開催する。

2019

- 平成31.
- 1 福島地方気象台次長 松岡稔氏を招き、消防職団員を対象とした平成30年度消防関係者防災研修会をさくらホールで開催する。
平成30年度第1回ハラスメント対応委員会を開催する。
 - 4 救急出場平準化対策のため、所属の配置人員を見直す組織改変を行う。
救急救命士国家試験に大久保貴司消防士長、牛来浩希消防士長が合格する。
消防庁長官 黒田武一郎氏の激励視察を南相馬市消防・防災センターで受ける。
- 令和 元.
- 5 新天皇が即位され、元号が「令和」に改められる。
 - 6 相馬地方広域消防検閲式を開催する。
第42回福島県消防救助技術大会において、堀川和成消防副士長、木幡拓也消防副士長、志賀虎也消防副士長（以上3名：ほふく救出）、角彩路消防士（ロープブリッジ渡過）が第1位となり、第48回全国消防救助技術大会（岡山市）に出場し入賞する。
 - 8 令和元年度職員教養を南相馬警察署 刑事課長 横山昭幸氏を招き開催する。
 - 9 第49回福島県消防協会相馬支部幹部大会を新地町農村環境改善センターで開催する。
第20回救急シンポジウムを相馬市はまなす館で開催する。

- 10 台風19号と25日の豪雨により、相馬地方では死傷者や住宅への浸水、浄水施設の被災により長期間の断水が発生する。

2020

- 令和 2. 1 第43回相馬地方消防職員意見発表会を相馬市はまなす館で開催し、
角彩路消防士が最優秀賞となる。
ラジオ福島アナウンサー大和田新氏を招き、令和元年度消防関係者防災研修会を南相馬市浮舟文化会館で開催する。
- 3 新型コロナウイルス感染症の拡大防止により退職職員感謝の集いを中止する。
感染症拡大防止で6月の東京オリンピック開催が延期となり、南相馬市及び相馬市、飯館村で予定された聖火リレーの警備体制も見送られる。
救急救命士国家試験に但野恵伸消防司令補、寺島政和消防司令補が合格する。
- 4 第19代消防長に菅野忠孝が就任する。
職員定数条例を一部改正し、消防職員定数152名とする。
再任用職員2名の採用と所属の配置人員を見直す組織変更を行う。
16日全都道府県が新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域となる。
新型コロナウイルス対策会議（第1回）を開催し業務継続計画について検討する。
感染症拡大防止のため第73回福島県消防大会（主催：（公財）福島県消防協会、共催：相馬地方広域消防本部・福島県消防協会相馬支部）の中止が決定される。

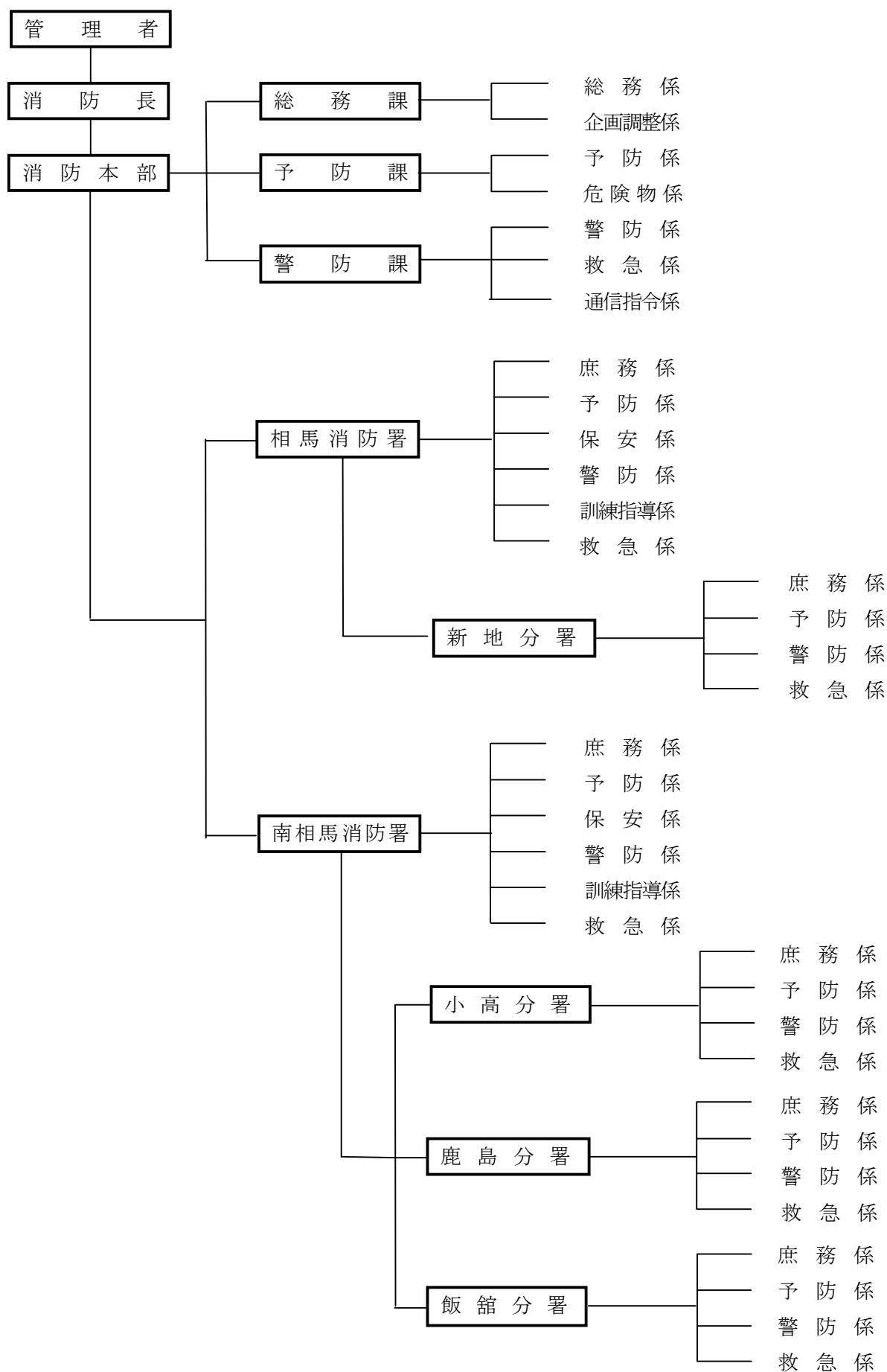
相馬地方広域消防歴代管理者・消防長等一覧表

(令和2年4月 1 日現在)

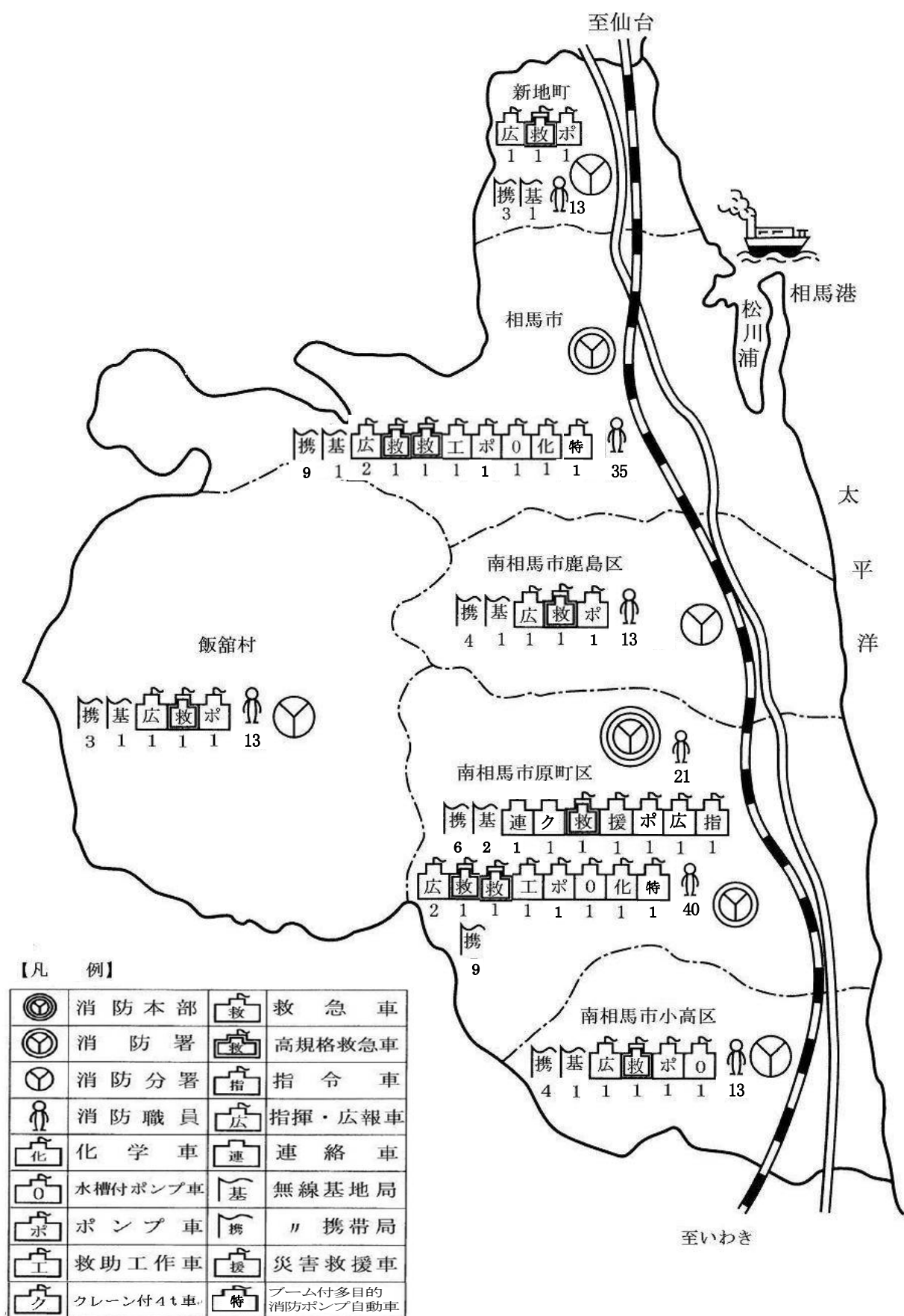
	管 理 者	消 防 本 部				相馬消防署 署 長	原町消防署 署 長			
		消 防 長	次 長	総 務 課 長	消 防 課 長					
昭 和 47年度	山 田 貢 (原町市長)	渡邊 清憲	岸 近			泉 茂	打田 勝喜			
昭 和 48年度		岸 近	打田 勝喜							
昭 和 49年度	鈴木重郎治 (小高町長)		飯塚 盛男				阿部 定雄			
昭 和 50年度										
昭 和 51年度	吉田 嘉基	泉 茂	飯塚 盛男	吉田 信雄						
昭 和 52年度										
昭 和 53年度	今野 繁 (相馬市長)			泉 茂		橘 稔	鈴木 一男			
昭 和 54年度										
昭 和 55年度		泉 茂	吉田 信雄	吉田 信雄	佐藤 芳夫					
昭 和 56年度		吉田 信雄	橘 稔	只野 清治	鈴木 一男			只野 清治		
昭 和 57年度										
昭 和 58年度						鈴木 一男	佐藤 芳夫		佐藤 芳夫	鈴木 孝雄
昭 和 59年度										
昭 和 60年度		鈴木 一男	佐藤 芳夫	林 登喜夫	只野 清治	志賀 勝				
昭 和 61年度										
昭 和 62年度										
昭 和 63年度										
平 成 元年度		門馬 直孝 (原町市長)	佐藤 芳夫	荒 健二郎	林 登喜夫	只野 清治		松田 武久		
平 成 2年度				只野 清治		本間 健一				
平 成 3年度						志賀 勝				
平 成 4年度			只野 清治	林 登喜夫	佐藤 正三	吉田 博		吉田 博		
平 成 5年度					吉田 博	佐藤 正三				
平 成 6年度	本間 健一				吉田 博					
平 成 7年度	新谷 榮正				吉田 博	予 防 課 長	警 防 課 長		本間 健一	
平 成 8年度			高野 政利	佐藤 正三						
平 成 9年度			萩原 勝	吉田 博		木村健次郎				
平 成 10年度	荒 和英 (新地町長)		萩原 勝	米山 光喜	番場 秀秋	渡部 喜一	木村健次郎	仲野内 正		
平 成 11年度		鈴木 寛林 (原町市長)		萩原 勝	米山 光喜	渡部 喜一	新妻 智	西内 正雄	渡部 和俊	
平 成 12年度	米山 光喜		渡部 喜一	森 茂雄						
平 成 13年度										
平 成 14年度	中野 一徳 (鹿島町長)		木村健次郎	渡部 和俊	荒 重徳	菅野 幸一	森 茂雄	井上 秀雄	西内 正雄	
平 成 15年度										
平 成 16年度										

	管 理 者	消 防 本 部					相馬消防署	原町消防署					
		消 防 長	次 長	総 務 課 長	予 防 課 長	警 防 課 長	署 長	署 長					
平成17年度	中野 一徳 (鹿島町長)	渡部 和俊	井上 秀雄	西内 正雄	菅野 幸一	福島 昭	森 茂雄	小椋 一男					
平成18年度	渡辺 一成 (原町市長) ※平成18年1月1日 から南相馬市長							南相馬消防署署長 (以降南相馬消防署になる)					
平成19年度								小椋 一男					
平成20年度													
平成21年度		井上 秀雄	西内 正雄	森 茂雄	村井 俊幸	渡部 信行	中塚 章一						
平成22年度	桜井 勝延 (南相馬市長)	森 茂雄	小椋 一男	山田 敏	若林 安夫	内田 直人		渡部 純市					
平成23年度		山田 敏	高野 孝一	高野 孝一	只野 正夫	加藤 正人	齋藤 岩雄	佐藤 信義					
平成24年度					草刈 薫	菅野 富茂	木村 一正	佐藤 久	草刈 薫				
平成25年度					草刈 薫	菅野 富茂	遠藤 光美	佐々木久人	佐藤 敬一				
平成26年度		草刈 薫	佐藤 久	佐藤 久	高倉 健一	小谷津芳秀	佐々木久人	遠藤 吉行					
平成27年度						遠藤 吉行		小谷津芳秀					
平成28年度						小谷津芳秀	小谷津芳秀	菅原 照見		菅野 忠孝	高倉 健一		
平成29年度		門馬 和夫 (南相馬市長)	小谷津芳秀	菅野 忠孝	菅野 忠孝	遠藤 吉行	須田 幸正	菅原 照見					
平成30年度													
令和元年度										高倉 健一			太田 秀明
令和2年度									菅野 忠孝	菅原 照見	菅原 照見		太田 秀明

相馬地方広域消防組織図



相馬地方広域消防現勢分布図



相馬地方広域市町村圏勢の推移

区 分	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年
面 積 (km ²)	872. ⁶⁵	872. ⁶⁵	872. ⁶⁵	873. ¹²	873. ²⁰
人 口	113,494	111,964	110,163	108,670	107,273
世 帯 数	42,153	42,752	42,690	42,883	43,094

(注)人口、世帯数は、4月1日現在の数値

消 防 予 算 の 推 移

区分 年度別	組合総予算額 (当 初) 千円	消防費予算額 (当 初) 千円	構 成 比 %	消 防 費	
				1 世帯当り 円	人口 1 人当り 円
28	1,850,236	1,654,134	89.40	39,241	14,575
29	1,586,881	1,411,711	88.96	33,020	12,608
30	1,498,707	1,340,904	89.47	31,410	12,172
31	1,616,238	1,453,785	89.95	33,901	13,377
2	1,609,955	1,427,950	88.70	33,136	13,311

消 防 施 設 等 整 備 状 況

※ 1 件百万円以上のもの

(令和元年度)

区 分	数量	事業費(千円)	該 当 所 属
特殊災害対応消防支援車用 積 載 品	一式	19,729.6	消防本部

消 防 庁 舎

区 分		所 在 地	敷地面積 (㎡)	延面積 (㎡)	構 造
消 防 本 部		南相馬市原町区高見町一丁目 272	7,561.16	2,792.15	鉄骨造・制震造 3 階建 (平成 27 年建築)
		TEL 0244-22-4164 4165 Fax 0244-22-5790			
相馬 消防署	本 署	相馬市中野字堂ノ前 371-1	3,292.00	1,336.45	鉄筋コンクリート造 2 階建 (平成 22 年建築)
		TEL 0244-36-2181 2182 Fax 0244-35-6474			
	新地分署	相馬郡新地町中島一丁目 1	5,889.6	1,200.63	鉄骨造 2 階建 (新地町防災センター内) (平成 28 年建築)
		TEL 0244-62-2117 2118 Fax 0244-62-5060			
南相馬 消防署	本 署	消防本部に同じ (南相馬市消防・防災センター内)			鉄骨造・制震造 3 階建 (平成 27 年建築)
		TEL 0244-22-2186 2187 Fax 0244-26-0023			
	小高分署	南相馬市小高区本町二丁目 78	1,139.92	564.20	鉄筋コンクリート造平屋建 (平成 22 年建築)
		TEL 0244-44-2212 Fax 0244-44-2080			
	鹿島分署	南相馬市鹿島区江垂字大六天 122	4,380.00	755.55	鉄筋コンクリート造平屋建 (平成 29 年建築)
		TEL 0244-46-5118 5119 Fax 0244-46-1500			
	飯館分署	相馬郡飯館村草野字大師堂 14	1,579.39	430.19	鉄骨モルタル造一部 2 階建 (平成 28 年建築)
		TEL 0244-42-0119 0319 Fax 0244-42-1115			

職 員 配 置 状 況

(令和 2 年 4 月 1 日現在)

区 分		階級別							計
		消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	
消 防 本 部	消 防 長	1							1
	次 長		1						1
	総 務 課			3					3
	予 防 課		1	3					4
	警 防 課		1	3	5	3			12
相 馬 消防署	本 署		1	7	9	7	7	4	35
	新 地 分 署			5	5	2	1		13
南相馬 消防署	本 署		1	11	8	9	8	3	40
	小 高 分 署			4	4	3	2		13
	鹿 島 分 署			4	5	2	2		13
	飯 館 分 署			5	3	4	1		13
計		1	5	45	39	30	21	7	148

階 級 別 年 齢 状 況

(令和2年4月1日現在)

階級別 年齢別	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	計
18才～20才							4	4
21～25						11	3	14
26～30					15	10		25
31～35				7	15			22
36～40				17				17
41～45			5	15				20
46～50			21					21
51～55			14					14
56才以上	1	5	5					11
計	1	5	45	39	30	21	7	148
平 均	59.0	58.0	49.4	39.5	30.8	25.0	20.3	38.4

職 員 市 町 村 別 居 住 状 況

(令和2年4月1日現在)

階級別 市町村別	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	計
相 馬 市	1	1	15	12	12	8	4	53
南 相 馬 市		3	21	14	15	10	3	66
原 町 区		3	13	10	13	5	2	46
小 高 区			3					3
鹿 島 区			5	4	2	5	1	17
新 地 町			5	5	1	3		14
飯 舘 村		1	3					4
その他	県 内			3				3
	県 外		1	5	2			8
合 計	1	5	45	39	30	21	7	148

階級・勤続年数別職員構成

(令和2年4月1日現在)

階級 勤続年数	消防監	司令長	司 令	司令補	士 長	副士長	消防士	総 数
	1	5	45	39	30	21	7	148
1年未満							4	4
1年							3	3
2年						3		3
3年						3		3
4年						3		3
5年						3		3
6年					1	4		5
7年					8	1		9
8年					4	2		6
9年				1	1	2		4
10年					5			5
11年				1	7			8
12年				5	3			8
13年				3	1			4
14年				1				1
15年				4				4
16年				3				3
17年				1				1
18年				3				3
19年				1				1
20年				2				2
21年				3				3
22年			2	2				4
23年			3	1				4
24年				2				2
25年				1				1
26年			3	4				7
27年			12	1				13
28年			7					7
29年			2					2
30年			4					4
31年			3					3
32年			1					1
33年			1					1
34年		1	2					3
35年			2					2
36年		1	1					2
37年		1	1					2
38年	1	1						2
39年								
40年			1					1
41年		1						1

年度別職員研修状況

区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
消防 大学 校等	幹部研修科										
	幹部科			1		1		1		1	
	予防科	1							1		
	警防科				1						
	救急科						1				
	救助科										1
	救急救命士東京研修所	2		2	2	2	2	2	2	2	2
福 島 県 消 防 学 校	初任教育	7	6	8	9	6	3	3	3	3	3
	初級幹部科	2				1		1	1	1	1
	中級幹部科				1		1		1	1	
	救急科（救急標準課程）	6	6	6	6	6	6	6	8	6	6
	救命士養成補助教育				2	2	2	2	2	2	2
	救急救命士処置拡大講習（静脈路確保）							4	4	4	3
	救急救命士処置拡大講習（ビデオ喉頭鏡）							4	4	4	3
	火災調査科	2		1		2		2	2	2	2
	救助科	2		2		2		2	2	2	2
	警防科						2	2		2	
	予防査察科							2		2	
	指揮隊長科				2	2	2	2	2	2	2
	放射線基礎研修							6	6	9	7
	その他の	3		8		1	12		12	10	10
病院 研修等	気管挿管病院実習（30症例）							1			
	救急救命士就業前研修							2	3	2	2
	指導者生涯研修							1	1	1	1
	救急隊員病院研修							3	3	3	3
	救急救命士生涯研修							5	5	5	5
	ビデオ硬性気管挿管実習（5症例）							2			
自 治 研 修 セ ン タ ー 等	消防・救急緊急自動車運転技能者課程						1	1			
	管理者研修（危機管理コース）						1	1	1	1	1
	管理者研修（マスメディア対応コース）							1	1	1	
	新任係長講座									1	1
	新任管理者講座									1	1
	法制執務講座	1									
	人事評価制度講座						3	6	6	6	4
	メンタルトレーニング実践講座	1					2		1	1	1
	住民サービス向上のための接遇実践講座							2	2	2	2
	メンタルヘルス講座（予防編）	1						2	2	2	2
	メディアトレーニング講座										1
	有事の危機管理講座							1			
	地方自治法講座										
	情報セキュリティ対策基礎			4	2	2					
	給与制度講座			4							
	エクセル講座			4	2	2					
計		33	12	40	27	29	38	66	73	79	68

職員特殊技能その他の資格取得状況

(令和2年4月1日現在)

区 分		消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	計
大型自動車	2種			1	1				2
	1種	1	5	44	38	30	18		136
中型自動車	限定なし								
	8t限定								
普通自動車							2	8	10
自動2輪車			1	22	15	9	2		49
大型特殊自動車			1	7	5	3	1		17
けん引自動車				1	2		1		4
危険物取扱者	甲種		1		1		1		3
	乙種	1	3	28	30	19	13	3	97
	丙種			6		1			7
消防設備士	甲種			3					3
	乙種		2	11	3				16
予防技術 資格者	防火査察		1	7	10	6	3		27
	消防用設備		1	5	6	1	1		14
	危険物			5	6	3	1		15
救急救命士		1	2	21	14	4	1	1	44
救急Ⅱ課程・標準課程			2	23	25	26	14		90
救急Ⅰ課程			1	1					2
特殊無線技士			3	23	21	23	18	1	89
アマチュア無線技士			1	4					5
電気工事士			1	1	4	4	1		11
ガス溶接			3	14	6	4	3		30
小型船舶操縦士		1	3	16	10	7	3		40
小型移動式クレーン特別教育		1	5	39	33	27	13		118
玉掛技能		1	4	37	35	27	12		116
クレーン運転士				1					1
潜水士			3	1		1			5
高所作業車技能講習				6	12	14	6		38
毒・劇物取扱者				1	1				2
車両系建設機械技能講習		1	1	5	3	2	1		13
第2種酸欠作業技能講習		1	1	3	7	2			14

消 防 相 互 応 援 協 定 状 況

協 定 機 関	協 定 内 容	協 定 年 月 日
双葉地方広域市町村圏組合	火災救急相互応援	昭和48年4月1日
伊達地方消防組合	火災救急相互応援	昭和48年9月1日
亘理地区行政事務組合	火災救急相互応援	昭和49年1月1日
仙南地域広域行政事務組合	火災救急相互応援	昭和49年6月1日
福島・宮城広域災害時相互応援協定	物資等相互応援	平成8年8月28日
福島地方広域行政圏（17市町村）		
仙南地域広域行政圏（9市町村）		
亘理名取広域行政圏（2市2町）		
相馬地方広域市町村圏組合（6市町村）		
福島・宮城・山形5広域圏災害時相互応援協定	物資等相互応援	平成9年1月16日
福島地方広域行政圏（17市町村）		
仙南地域広域行政圏（9市町村）		
亘理名取広域行政圏（2市2町）		
相馬地方広域市町村圏組合（6市町村）		
置賜広域行政圏（8市町村）		
福島県広域消防相互応援	大規模・特殊災害相互応援	平成10年1月1日
県内12市町村圏組合協定		
火災原因調査に係る相互応援協定	火災調査	平成12年4月1日
県内12市町村圏組合		
亘理地区行政事務組合	常磐自動車道消防相互応援	平成26年6月2日
双葉地方広域市町村圏組合	常磐自動車道消防相互応援	平成26年8月8日
伊達地方消防組合	東北中央自動車道（相馬福島道路）消防相互応援	平成30年3月1日



予 防 統 計



防 火 対 象 物 の 現 況

(令和2年3月31日現在)

種 別 項 別				防 火 対 象 物 数			防火管理者を必要とする 対 象 物	
				特定防火 対 象 物	非特定防火 対 象 物	計	甲 種	乙 種
1	イ	劇 場 等		5		5	5	
	ロ	公 会 堂 等		64		64	44	11
2	イ	キ ャ バ レ ー 等						
	ロ	遊 技 場 等		11		11	10	1
	ハ	性風俗関連特殊営業 営 む 店 舗 等						
	ニ	カラオケボックス等		3		3	3	
3	イ	料 理 店 等		9		9	7	1
	ロ	飲 食 等		58		58	21	23
4		店 舗 等		166		166	104	25
5	イ	旅 館 等		269		269	100	1
	ロ	共 同 住 宅 等			592	592	66	2
6	イ	病 院 等	(1)	17		17	7	
			(2)	1		1	1	
			(3)	6		6	6	
			(4)	37		37	14	1
	ロ	重度老人福祉施設 等	(1)	33		33	25	
			(2)					
			(3)					
			(4)	1		1	1	
			(5)	1		1	1	
	ハ	軽度老人福祉施設 等	(1)	34		34	19	3
			(2)					
			(3)	27		27	21	1
			(4)	5		5	1	
			(5)	40		40	5	1
	ニ	幼 稚 園 等		23		23	16	
7		学 校			148	148	53	
8		図 書 館 等			8	8	5	
9	イ	特 殊 浴 場						
	ロ	イ 以 外 の 公 衆 浴 場			1	1	1	
10		停 車 場 等			4	4		
11		神 社 等			47	47	10	7
12	イ	工 場 等			653	653	56	
	ロ	映 画 ス タ ジ オ 等						
13	イ	車 庫 等			22	22		
	ロ	飛 行 機 格 納 庫			2	2		
14		倉 庫			313	313	8	
15		事 業 所			626	626	130	26
16	イ	一 部 特 防 (含)		131		131	84	10
	ロ	そ の 他 の 複 合 用 途			63	63	8	1
17		文 化 財			3	3		
合 計				941	2,482	3,423	832	114

防火対象物立入検査状況

(令和元年度)

種 別 項 別			対象物件数		実施件数		警告書 件 数	結 果 通知書 件 数	改 善 件 数
			I 種	Ⅲ種	I 種	Ⅲ種			
1	イ	劇 場 等	5		4			1	
	ロ	公 会 堂 等	62	2	35			18	1
2	イ	キ ャ バ レ ー 等							
	ロ	遊 技 場 等	11		7			3	
	ハ	性風俗関連特殊営業 営 む 店 舗 等							
	ニ	カラオケボックス等	3		1			1	
3	イ	料 理 店 等	9						
	ロ	飲 食 等	43	15	17	1		9	1
4		店 舗 等	125	41	90	1		42	6
5	イ	旅 館 等	259	10	178	2		46	4
	ロ	共 同 住 宅 等	387	205	35	11		3	
6	イ	病 院 等	(1)	17		17		1	1
			(2)	1		1			
			(3)	6		6		2	
			(4)	24	13	17	1	5	1
	ロ	重度老人福祉施設等	(1)	33		28		8	
			(2)						
			(3)						
			(4)	1		1		1	
			(5)	1		1			
	ハ	軽度老人福祉施設等	(1)	24	10	15	5	3	
			(2)						
			(3)	27		22		3	2
			(4)	5		5			
			(5)	13	27	9	7	10	9
	ニ	幼 稚 園 等	23		20			4	3
7		学 校	137	11	94	4		15	1
8		図 書 館 等	6	2	1			1	
9	イ	特 殊 浴 場							
	ロ	イ 以 外 の 公 衆 浴 場	1		1				
10		停 車 場 等	1	3					
11		神 社 等	25	22	6	8		5	2
12	イ	工 場 等	458	195	131	25		23	4
	ロ	映 画 ス タ ジ オ 等							
13	イ	車 庫 等	8	14	3	2		1	
	ロ	飛 行 機 格 納 庫	2		2				
14		倉 庫	178	135	59	12		12	2
15		事 業 所	417	209	188	36		19	6
16	イ	一 部 特 防 (含)	121	10	46	3		22	2
	ロ	そ の 他 の 複 合 用 途	35	28	2	3			
17		文 化 財		3		4		2	1
合 計			2,468	955	1,042	125		260	46
一 般 家 庭			世帯数	40,020	立入検査実施件数		121		

※実施規定 I 種査察は年1回以上、Ⅲ種査察は3年に1回以上の実施。

※一般家庭の世帯数は、市区町村内全部の世帯数を記入のこと。

甲種防火管理者新規（再）講習実施状況

実 施 年 月 日	修了証交付者数	実 施 年 月 日	修了証交付者数
昭和49年～昭和59年	1264	平成18年12月6日 (再講習)	48
昭和60年10月9日	106	平成19年7月11日	87
昭和61年10月8日	133	平成19年12月5日 (再講習)	9
昭和62年10月8日	112	平成20年7月10日	85
昭和63年10月5日	102	平成20年12月4日 (再講習)	8
平成元年10月5日	107	平成21年7月9日	82
平成2年10月2日	134	平成21年12月3日 (再講習)	4
平成3年10月8日	117	平成22年12月2日 (再講習)	14
平成4年10月7日	110	平成22年7月9日	86
平成5年10月7日	90	平成23年10月6日	55
平成6年10月7日	94	平成23年12月2日 (再講習)	21
平成7年10月5日	127	平成24年7月12日	69
平成8年10月17日	94	平成24年12月5日 (再講習)	19
平成9年10月16日	110	平成25年7月5日	75
平成10年10月8日	107	平成25年12月5日 (再講習)	12
平成11年10月7日	93	平成26年7月3日	88
平成12年10月12日	86	平成26年12月4日 (再講習)	11
平成13年7月8日	95	平成27年7月10日	86
平成13年10月3日	126	平成27年12月3日 (再講習)	28
平成14年7月14日	90	平成28年7月8日	80
平成14年10月4日	66	平成28年12月2日 (再講習)	12
平成15年7月13日	89	平成29年7月10日	98
平成15年10月17日	73	平成29年12月7日 (再講習)	13
平成16年7月17日	79	平成30年7月6日	112
平成16年10月17日	40	平成30年11月30日 (再講習)	12
平成17年7月10日	62	令和元年7月5日	86
平成17年12月7日	44	令和元年11月29日 (再講習)	11
平成18年7月12日	83	合 計	5,144

防火管理者の選任及び消防計画の届出状況

(令和2年3月31日現在)

選任・届出状況 項 別			防 火 管 理 者			消 防 計 画		
			選任を必要とする対象物数	選任済対象物数	選任の割合(%)	届出を必要とする対象物数	届出済対象物数	届出の割合(%)
1	イ	劇場等	5	5	100	5	5	100
	ロ	公会堂等	55	54	98	55	53	96
2	イ	キャバレー等						
	ロ	遊技場等	11	11	100	11	11	100
	ハ	性風俗関連特殊営業営む店舗等						
	ニ	カラオケボックス等	3	3	100	3	3	100
3	イ	料理店等	8	8	100	8	8	100
	ロ	飲食等	44	40	91	44	40	91
4		店舗等	129	117	91	129	116	90
5	イ	旅館等	101	100	99	101	100	99
	ロ	共同住宅等	68	68	100	68	67	99
6	イ	病院等	(1)	7	7	100	7	100
			(2)	1	1	100	1	100
			(3)	6	6	100	6	100
			(4)	15	15	100	15	100
	ロ	重度老人福祉施設等	(1)	25	25	100	25	100
			(2)					
			(3)					
			(4)	1	1	100	1	100
			(5)	1	1	100	1	100
	ハ	軽度老人福祉施設等	(1)	22	22	100	22	100
			(2)					
			(3)	22	21	95	22	21
			(4)	1	1	100	1	100
			(5)	6	6	100	6	100
	ニ	幼稚園等	16	16	100	16	16	100
7		学校	53	53	100	53	53	100
8		図書館等	5	5	100	5	5	100
9	イ	特殊浴場						
	ロ	イ以外の公衆浴場	1	1	100	1	1	100
10		停車場等						
11		神社等	17	16	94	17	16	94
12	イ	工場等	56	56	100	56	56	100
	ロ	映画スタジオ等						
13	イ	車庫等						
	ロ	飛行機格納庫						
14		倉庫	8	8	100	8	8	100
15		事業所	156	154	99	156	154	99
16	イ	一部特防(含)	94	91	97	94	90	96
	ロ	その他の複合用途	9	9	100	9	9	100
17		文化財						
合 計			946	921	97	946	917	97

防火対象物定期点検報告制度実務状況

(令和2年3月31日現在)

種 別 項 別			点検を要する 防火対象物数		点検報告件数		認定件数	
			第1号該当	第2号該当	第1号該当	第2号該当	第1号該当	第2号該当
1	イ	劇 場 等	5		3		1	
	ロ	公 会 堂 等	33		23		2	
2	イ	キ ャ バ レ ー 等						
	ロ	遊 技 場 等	7		2		2	
	ハ	性 風 俗 関 連 特 殊 営 業 営 む 店 舗 等						
	ニ	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等						
3	イ	料 理 店 等						
	ロ	飲 食 等						
4		店 舗 等	28		13		5	
5	イ	旅 館 等	4	6		1		3
	ロ	共 同 住 宅 等						
6	イ	病 院 等	(1)	8		2		3
			(2)		1		1	
			(3)	1	1		1	
			(4)					
	ロ	重 度 老 人 福 祉 施 設 等	(1)					
			(2)					
			(3)					
			(4)					
			(5)					
	ハ	軽 度 老 人 福 祉 施 設 等	(1)	1		1		
			(2)					
			(3)					
			(4)					
			(5)					
	ニ	幼 稚 園 等	1				1	
7		学 校						
8		図 書 館 等						
9	イ	特 殊 浴 場						
	ロ	イ 以 外 の 公 衆 浴 場						
10		停 車 場 等						
11		神 社 等						
12	イ	工 場 等						
	ロ	映 画 ス タ ジ オ 等						
13	イ	車 庫 等						
	ロ	飛 行 機 格 納 庫						
14		倉 庫						
15		事 業 所						
16	イ	一 部 特 防 (含)	7	2	3	2		
	ロ	そ の 他 の 複 合 用 途						
17		文 化 財						
合 計			95	10	47	4	15	3

防 火 対 象 物 階 層 別 調

(令和2年3月31日現在)

種 別			1階	2階	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階 以上	計
1	イ	劇 場 等	2	2		1								5
	ロ	公 会 堂 等	43	18	2	1								64
2	イ	キ ャ バ レ ー 等												
	ロ	遊 技 場 等	9	2										11
	ハ	性風俗関連特殊営業 営 む 店 舗 等												
	ニ	カラオケボックス等	1	2										3
3	イ	料 理 店 等	1	6	2									9
	ロ	飲 食 等	31	26	1									58
4		店 舗 等	132	32	1	1								166
5	イ	旅 館 等	140	102	4	8	6	3	2	2	1	1		269
	ロ	共 同 住 宅 等	53	339	129	41	29	1						592
6	イ	病 院 等	(1)	1	4	1	5	2	3	1				17
			(2)			1								1
			(3)		3	2		1						6
			(4)	12	23	2								37
	ロ	重 度 老 人 福 祉 施 設 等	(1)	22	5	4	2							33
			(2)											
			(3)											
			(4)		1									1
			(5)		1									1
	ハ	軽 度 老 人 福 祉 施 設 等	(1)	26	8									34
			(2)											
			(3)	17	10									27
			(4)	5										5
			(5)	13	27									40
	ニ	幼 稚 園 等	15	8										23
7		学 校	52	57	35	4								148
8		図 書 館 等	3	3	1	1								8
9	イ	特 殊 浴 場												
	ロ	イ 以 外 の 公 衆 浴 場	1											1
10		停 車 場 等	4											4
11		神 社 等	30	17										47
12	イ	工 場 等	422	202	21	7	1							653
	ロ	映 画 ス タ ジ オ 等												
13	イ	車 庫 等	20	2										22
	ロ	飛 行 機 格 納 庫	1	1										2
14		倉 庫	227	80	4	2								313
15		事 業 所	287	254	54	18	5	5	3					626
16	イ	一 部 特 防 (含)	18	67	38	4	2	1		1				131
	ロ	そ の 他 の 複 合 用 途	13	41	7	1			1					63
17		文 化 財	3											3
合 計			1,604	1,343	309	96	46	13	7	3	1	1		3,423

市町村別建築同意処理状況

(令和元年度)

工事種別 市区町村別		新 築	増 築	改 築	その他	移 転	用途変更	計
南 相 馬 市	原 町 区	111	49				5	165
	小 高 区	15	19	1				35
	鹿 島 区	16	9			1		26
	計	142	77	1	0	1	5	226
相 馬 市		91	36					127
新 地 町		15	3					18
飯 館 村		13	1					14
合 計		119	40	0	0	0	0	385

年度別建築同意処理状況

種 別 年度別	専用住宅	併用住宅	特殊建築物	そ の 他	計
平成27年度	147	3	368	434	952
平成28年度	152	4	367	456	979
平成29年度	78	4	256	239	577
平成30年度	63	2	206	143	414
令和元年度	83	3	210	89	385

用途別建築同意処理状況

(令和元年度)

工事種別				新 築	増 築	改 築	その他	移 転	用途変更	計
項 別										
1	イ	劇 場 等								
	ロ	公 会 堂 等		2	1					3
2	イ	キ ャ バ レ ー 等								
	ロ	遊 技 場 等								
	ハ	性風俗関連特殊営業 営む店舗等								
	ニ	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等								
3	イ	料 理 店 等			1					1
	ロ	飲 食 等		3						3
4		店 舗 等		12	2					14
5	イ	旅 館 等		9					3	12
	ロ	共 同 住 宅 等		27	1					28
6	イ	病 院 等	(1)							
			(2)							
			(3)							
			(4)	1	1				2	
	ロ	重度老人福祉施設等	(1)							
			(2)							
			(3)							
			(4)							
			(5)							
	ハ	軽度老人福祉施設等	(1)							
			(2)							
			(3)	2	1				3	
			(4)							
(5)			1					1		
ニ	幼 稚 園 等									
7	学 校			2					2	
8	図 書 館 等									
9	イ	特 殊 浴 場								
	ロ	イ 以 外 の 公 衆 浴 場								
10	停 車 場 等									
11	神 社 等		3						3	
12	イ	工 場 等		31	14					45
	ロ	映 画 ス タ ジ オ 等								
13	イ	車 庫 等			1					1
	ロ	飛 行 機 格 納 庫		1						1
14	倉 庫		10	26					36	
15	事 業 所		37	8	1		1		47	
16	イ	一 部 特 防 (含)		4	1				2	7
	ロ	そ の 他 の 複 合 用 途		1	3					4
17	文 化 財									
合 計				144	62	1		1	5	213

消 防 用 設 備 等 の 着 工 ・ 設 置 届 出 件 数

(令和元年度)

種 別 項 別			相 馬 消 防 署				南 相 馬 消 防 署							
			本 署		新地分署		本 署		小高分署		鹿島分署		飯館分署	
			着 工 届	設 置 届	着 工 届	設 置 届	着 工 届	設 置 届	着 工 届	設 置 届	着 工 届	設 置 届	着 工 届	設 置 届
1	イ	劇 場 等				3	1	1				1		
	ロ	公 会 堂 等		3			3	2						
2	イ	キ ャ バ レ ー 等												
	ロ	遊 技 場 等		3										
	ハ	性風俗関連特殊営業 営 む 店 舗 等												
	ニ	カラオケボックス等					1	1						
3	イ	料 理 店 等												
	ロ	飲 食 等		2				2		1				
4		店 舗 等	1	17			3	22	2	10		1		
5	イ	旅 館 等	1	5			32	44	5	6				
	ロ	共 同 住 宅 等	3	10			2	17		3	1	1		
6	イ	病 院 等	(1)					4						
			(2)											
			(3)							2				
			(4)				1	6		1				
	ロ	重度老人福祉施設 等	(1)					2						
			(2)											
			(3)											
			(4)											
			(5)											
	ハ	軽度老人福祉施設 等	(1)											
			(2)											
			(3)				2	7	2	4				
			(4)											
			(5)	7	9									
	ニ	幼 稚 園 等					1				4	7		
7		学 校	3	2			1	1					2	2
8		図 書 館 等												
9	イ	特 殊 浴 場												
	ロ	イ 以 外 の 公 衆 浴 場												
10		停 車 場 等												
11		神 社 等												
12	イ	工 場 等	4	19		21	9	12	6	7		2	4	13
	ロ	映 画 ス タ ジ オ 等												
13	イ	車 庫 等					1	2						
	ロ	飛 行 機 格 納 庫					2	1						
14		倉 庫	7	14	2		1	7	1				1	2
15		事 業 所	4	12	1	21	22	58	3	7		1		
16	イ	一 部 特 防 (含)		1	1	7	5	24						
	ロ	そ の 他 の 複 合 用 途		1								1		
17		文 化 財		1										
合 計			30	99	4	52	87	213	19	39	7	14	7	17

火災予防条例に基づく届出件数

(令和元年度)

署 別 届 出 別		相 馬 消 防 署		南 相 馬 消 防 署				計
		本 署	新地 分署	本 署	小高 分署	鹿島 分署	飯館 分署	
圧 縮 ア セ チ レ ン ガ ス						2		2
液 化 石 油 ガ ス		17	1	35	3	2		58
防火 管理	防 火 対 象 物 使 用 開 始 届	32	19	79	12	4	9	155
	消 防 計 画 書	66	22	138	18	33	15	292
電気・ 火気 使用等	熱風炉・かまど・ボイラー	1	4	13		10		28
	乾燥設備・火花を生じる 機 械 設 備	2	4	1	1			8
	変電・発電・蓄電池設備	8	28	57	9	2	1	105
	ネ オ ン 管 灯 設 備							
	水素ガスを充填する気球							
各種 届出等	火災とまぎらわしい 行 為 の 届 出	31	12	54	4	38	7	146
	煙 火 打 上	33	15	1	7	10	6	72
	催 物 開 催	3			2		1	6
	水 道 断 水 ・ 減 水				1			1
	道 路 工 事	43	7	6	15	33	14	118
危険 物等	少 量 危 険 物	6	21	12	6	16	7	68
	指 定 可 燃 物	4	2	4	3			13
	毒 物 ・ 劇 物	1						1
合 計		247	135	400	81	150	60	1,073



危 險 物 統 計



市町村別危険物施設数

(令和2年3月31日現在)

（令和2年6月31日現在）

施設別 市区町村別		製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所					合 計	
			屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タンク貯蔵所	屋 内 タンク貯蔵所	地 下 タンク貯蔵所	簡 易 タンク貯蔵所	移 動 タンク貯蔵所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所		小 計
相 馬 市		2	32	48	2	39		57	11	189	25			49	74	265
南 相 馬 市	原町区	8	32	45	1	43	1	35	6	163	39			36	75	246
	小高区		6	18		13		8		45	4			16	20	65
	鹿島区		6	3		8		19	1	37	14			6	20	57
	計	8	44	66	1	64	1	62	7	245	57			60	115	368
新 地 町			6	12		10		6		34	6			14	20	54
飯 舘 村				4		4		10	1	19	4			6	10	29
合 計		10	82	130	3	117	1	135	19	487	92			129	219	716

※ 特定屋外タンク貯蔵所

① 相馬共同火力発電所
重油 20,003Kℓ 2基

② 東北電力原町火力発電所
軽油 2,980Kℓ 2基

数量別危険物施設数

(令和2年3月31日現在)

数量別 施設別	製造所	貯 蔵 所								取 扱 所					合 計
		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小 計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	一般取扱所	小 計	
5倍以下		47	20	1	69	1	114	2	254	4			50	54	308
5～10		12	14	1	23		4	4	58	1			24	25	83
10～50	2	17	61	1	20		2	8	109	30			37	67	178
50～100	7	1	12		3		14		30	12			8	20	57
100～150		2	5		1		1		9	10			2	12	21
150～200		3	2					5	10	16				16	26
200～1,000	1		12		1				13	19			1	20	34
1,000～5,000			2						2				5	5	7
5,000～10,000															
10,000倍を超えるもの			2						2						2
合 計	10	82	130	3	117	1	135	19	487	92			127	219	716

類別危険物施設数

(令和2年3月31日現在)

施設別 種類		製造所	貯蔵所							取扱所					合計
			屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	一般取扱所	
単独	第一類		1							1					1
	第二類	1	3	1						4				1	6
	第三類														
	第四類	4	68	126	3	117	1	135	19	469	92			113	678
	第五類		2	1						3				1	4
	第六類			2						2				4	6
混在		5	8							8				8	21
合計		10	82	130	3	117	1	135	19	487	92			127	716

施設別許可・完成検査・廃止届件数

(令和2年3月31日現在)

施設別 届出別		製造所	貯蔵所								取扱所					合計
			屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	一般取扱所	小計	
許可	設置			2				3		5	2			3	5	10
	変更	2		2		2		5		9	10			8	18	29
完成検査	設置	1		8		1		3	1	13	1			4	5	19
	変更	3		2		2		6		10	10			9	19	32
廃止届			1	1		4		5		11	1			9	10	21



火災統計

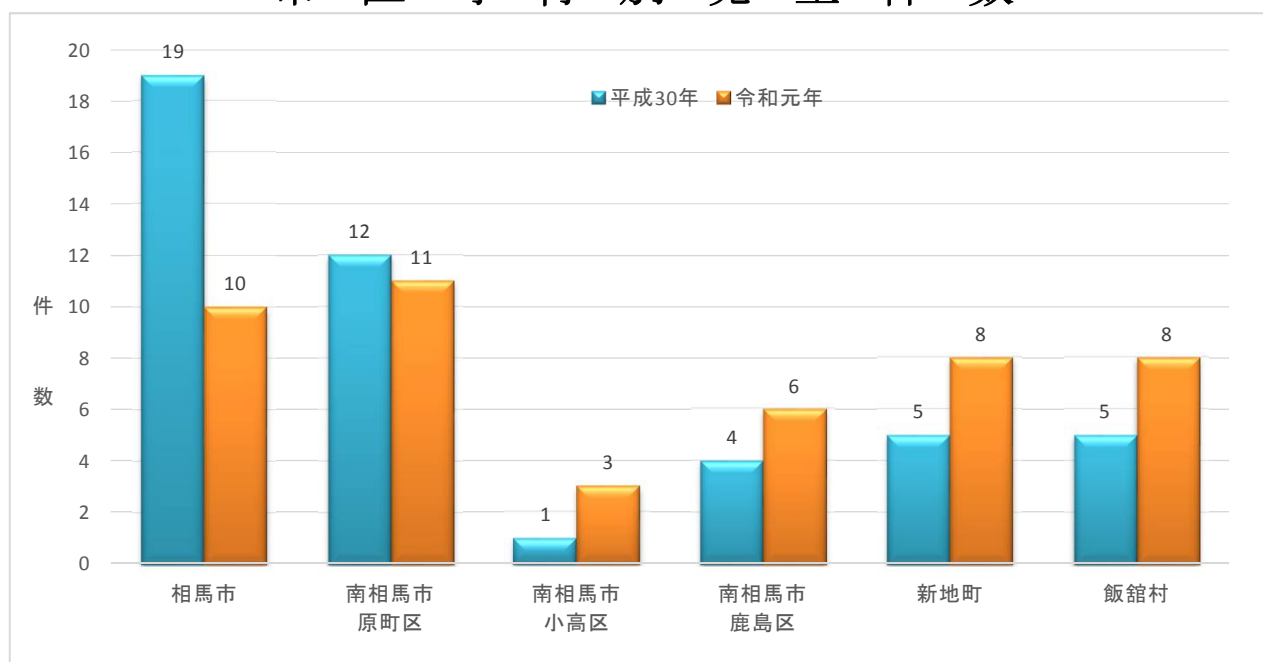


火 災 発 生 状 況

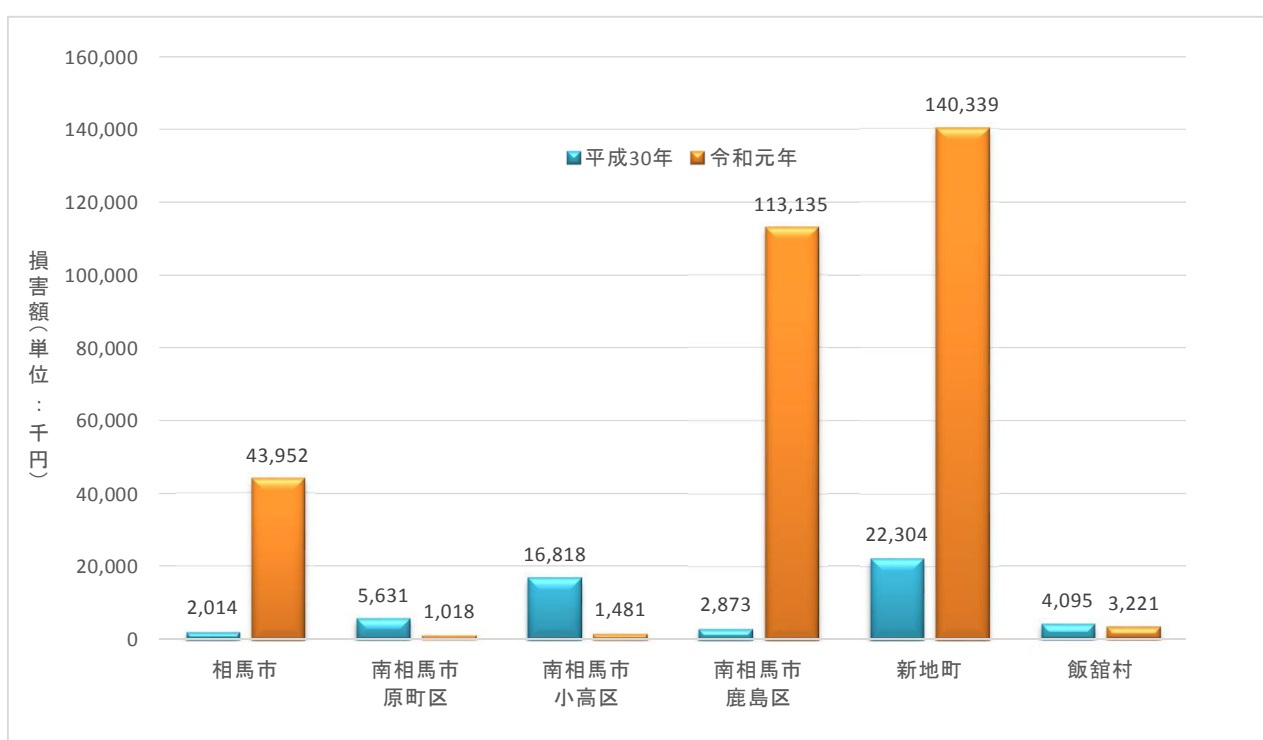
(令和元年)

1	火 災 件 数	46	件
2	損 害 額	303,146	千円
3	建物焼失床面積	1,089	m ²
4	林野焼失面積	215	a
5	焼 死 者	4	名
6	負 (火) 傷 者	2	名

市 区 町 村 別 発 生 件 数



市 区 町 村 別 損 害 額



市 区 町 村 別 火 災 発 生 状 況

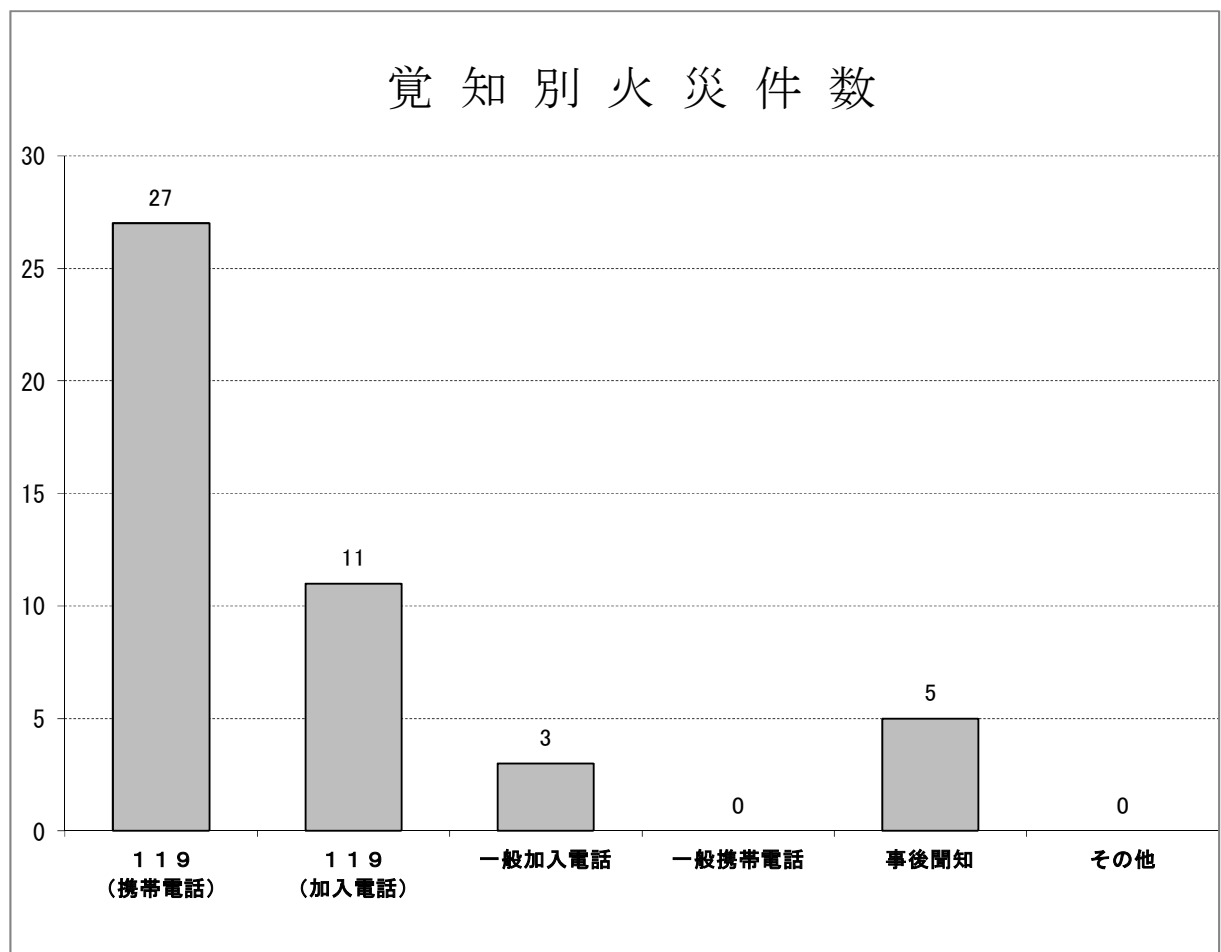
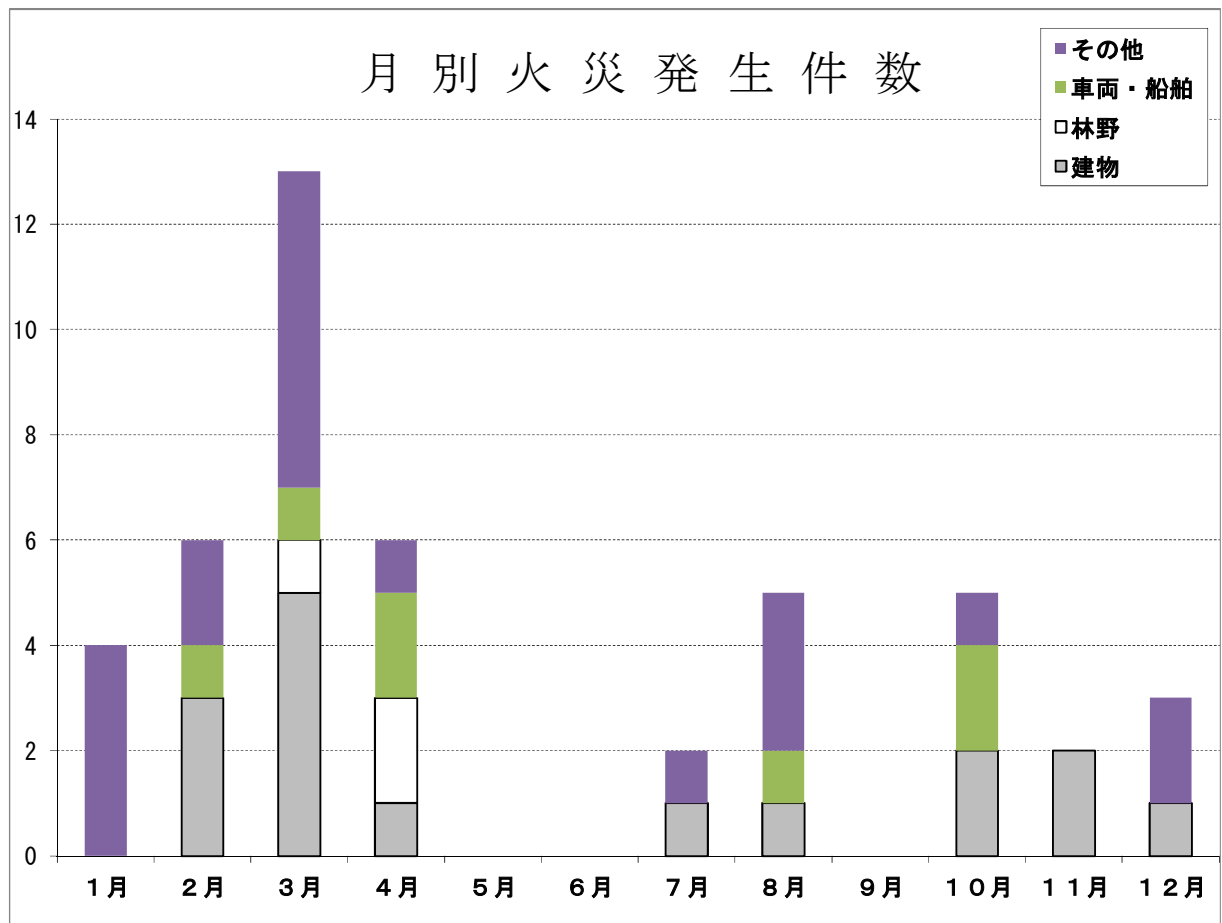
(令和元年)

市区町村別 種 別			相馬市	南相馬市 原町区	南相馬市 小高区	南相馬市 鹿島区	新地町	飯舘村	計
発 生 件 数			10	11	3	6	8	8	46
火 災 種 別	建 物 火 災		5	3	1	1	4	2	16
	林 野 火 災		1		1			1	3
	車 両 火 災		1	1		1	2	2	7
	船 舶 火 災								0
	その他の火災		3	7	1	4	2	3	20
焼 損 棟 数	火 元 棟	全 焼	5	1	1	1	1		9
		半 焼							0
		部 分 焼		1			2		3
		ぼ や		1			1	2	4
	類 焼 棟	全 焼	1	2					3
		半 焼							0
		部 分 焼	6				2		8
		ぼ や		1			1		2
り 災 世 帯	全 損		2	1	1	1			5
	半 損								0
	小 損		3	2			1		6
	り 災 人 員		15	6	1	1	1		24
死 傷 者	死 者		2	1	1				4
	負 傷 者			2					2
焼 失 面 積	建 物	床面積 (㎡)	529	111	92	134	223		1,089
		表面積 (㎡)	138	16			106		260
	林 野 (a)		20	63	9	61	20	42	215
火 災 損 害 額 (単位／千円)	建 物		32,187	637	1,481	731	140,281		175,317
	内 容 物		10,941	96		190		113	11,340
	林 野								0
	車 両			221		106	58	2,667	3,052
	船 舶								0
	そ の 他		824	64		112,108		441	113,437
	計		43,952	1,018	1,481	113,135	140,339	3,221	303,146

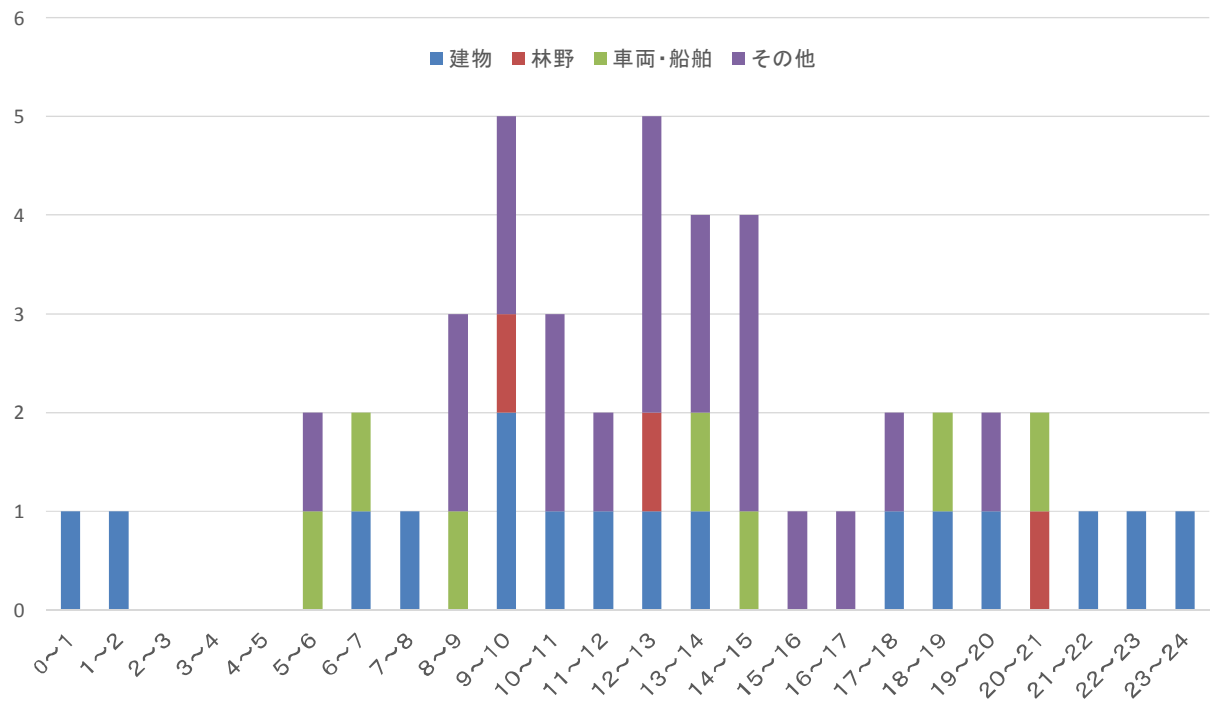
月 別 火 災 発 生 状 況

(令和元年)

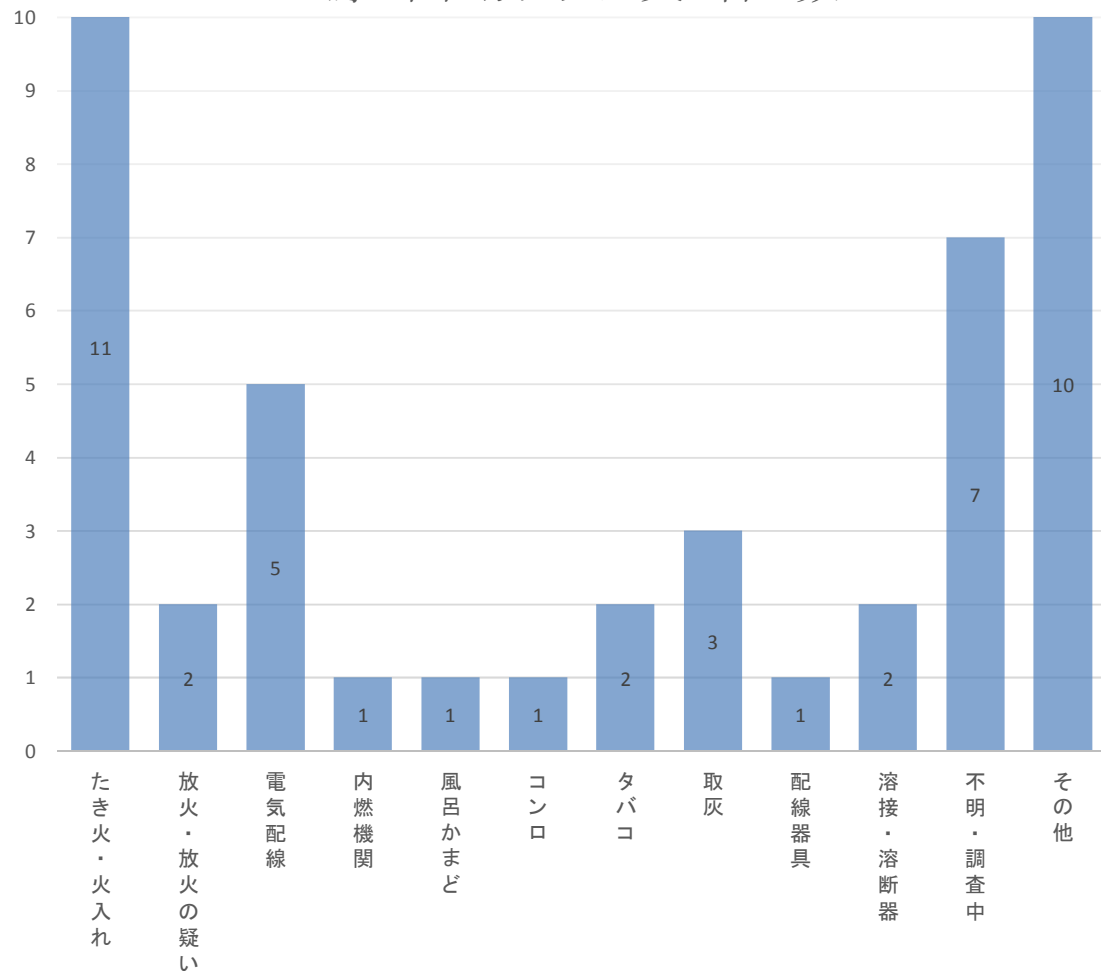
月 別 種 別			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
発 生 件 数			4	6	13	6			2	5		5	2	3	46
火災 種別	建物火災			3	5	1			1	1		2	2	1	16
	林野火災				1	2									3
	車両火災			1	1	2				1		2			7
	船舶火災														0
	その他の火災		4	2	6	1			1	3		1		2	20
焼損 棟数	火元棟	全 焼		2	4	1						1	1		9
		半 焼													0
		部 分 焼			1					1			1		3
		ぼ や		1					1			1		1	4
	類焼棟	全 焼		1								2			3
		半 焼													0
		部 分 焼			7								1		8
		ぼ や			1							1			2
り災世帯	全 損			1	1				1			1	1		5
	半 損														0
	小 損			1	3							2			6
	り災人員			2	10				1			6	5		24
死傷者	死 者				1				1	1			1		4
	負 傷 者											1		1	2
焼失面積	建物	床面積（㎡）		218	584	92						111	84		1,089
		表面積（㎡）			221					16			23		260
	林 野（a）		61	14	75	64								1	215
火災損害額 （単位／千円）	建 物			733	170,351	1,481				33		604	2,115		175,317
	内 容 物			190	10,112				113			96	829		11,340
	林 野														0
	車 両			1,300	1,367	327				50		8			3,052
	船 舶														0
	そ の 他		4		800					441		112,168	24		113,437
	計		4	2,223	182,630	1,808	0	0	113	524	0	112,876	2,968	0	303,146



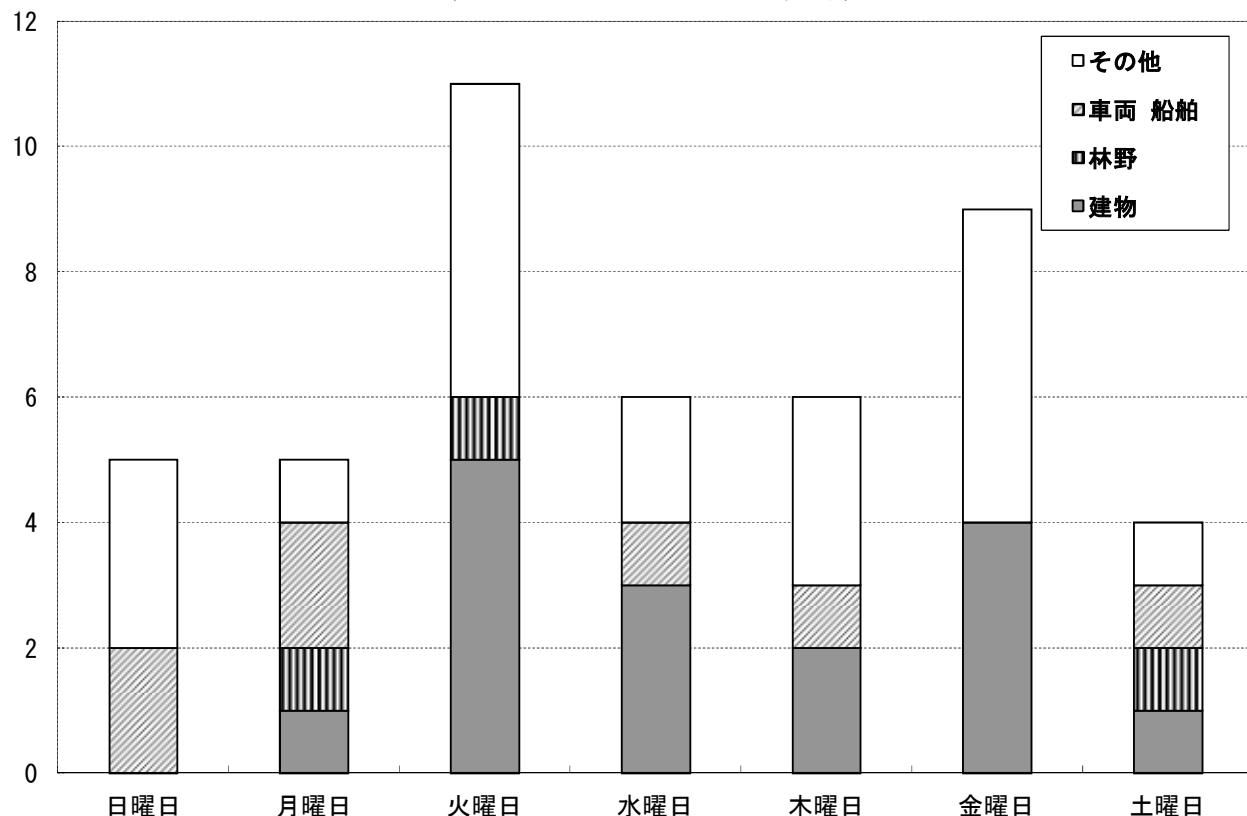
時間別火災発生件数



原因別火災件数



曜日別火災発生件数



過去5年間の火災発生状況

年別 区分	令和元年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年
火 災 件 数	46	46	42	50	49
人 口	108,670	108,670	104,602	111,964	113,494
出 火 率 (人口1万人当り)	4.3	4.3	4.0	4.5	4.4
損 害 額 (千円)	303,146	53,735	59,822	178,518	147,486
火 災 一 件 当 り の 損 害 額 (千 円)	6,590	1,168	1,424	3,570	3,010
建 物 火 災 一 件 当 り の 焼 損 床 面 積 (㎡)	68	111	66	180	37
建 物 火 災 一 件 当 り の 損 害 額 (千 円)	11,666	3,682	2,936	6,143	583
林 野 火 災 一 件 当 り の 焼 損 面 積 (a)	17	2.5	80.7	813.7	1.1
林 野 火 災 一 件 当 り 損 害 額 (千 円)	0	4	1	504	0



警 防 統 計



消 防 活 動 状 況 (1)

(令和元年)

署分署別 種 別		相 馬 消 防 署		南 相 馬 消 防 署				合 計
		本 署	新地分署	本 署	小高分署	鹿島分署	飯館分署	
建物火災	件 数	8	7	7	1	9	1	33
	延 人 員 数	87	31	128	11	46	7	310
	車両延台数	28	8	41	5	15	2	99
	活動延時間	19:22	19:56	17:16	2:07	22:19	1:20	82:20
林野火災	件 数	1		1	1		1	4
	延 人 員 数	6		23	10		29	68
	車両延台数	2		7	3		9	21
	活動延時間	3:25		3:59	2:03		3:04	10:28
車両火災	件 数	4	2	4		1	2	13
	延 人 員 数	12	4	40		11	21	88
	車両延台数	4	2	12		3	6	27
	活動延時間	3:25	3:29	6:06		2:27	4:12	19:39
船舶火災	件 数							
	延 人 員 数							
	車両延台数							
	活動延時間							
その他の火災	件 数	12	3	15	1	15	3	49
	延 人 員 数	90	14	196	4	74	32	410
	車両延台数	29	4	62	2	25	11	133
	活動延時間	10:50	3:42	19:39	0:59	15:42	6:53	57:45
怪偵察出動	件 数	9	6	4	2	1	3	25
	延 人 員 数	57	20	27	7	3	16	130
	車両延台数	19	6	9	2	1	5	42
	活動延時間	8:14	4:19	2:45	1:16	0:25	2:17	19:16
風水害等	件 数	32	11	2	12			57
	延 人 員 数	104	31	79	34			248
	車両延台数	39	11	18	13			81
	活動延時間	59:40	10:40	20:51	9:37			100:48
消防訓練	件 数	231	50	469	148	214	139	1251
	延 人 員 数	1373	201	3203	607	804	520	6708
	車両延台数	167	27	222	72	144	65	697
	活動延時間	236:40	42:05	443:40	139:10	201:30	151:45	1214:50
訓練指導	件 数	111	40	146	30	70	25	422
	延 人 員 数	318	266	506	121	217	87	1515
	車両延台数	118	71	161	49	96	36	531
	活動延時間	82:20	80:50	174:40	32:45	72:45	21:30	464:50

消 防 活 動 状 況 (2)

(令和元年)

署分署別 種 別		相 馬 消 防 署		南 相 馬 消 防 署				合 計
		本 署	新地分署	本 署	小高分署	鹿島分署	飯館分署	
広 報	件 数	31	12	5	2	30	7	87
	延 人 員 数	70	24	32	2	75	10	213
	車両延台数	32	16	11	2	43	8	112
	活動延時間	28:13	15:00	11:15	3:00	36:20	8:35	102:23
警 防 調 査	件 数	76	15	47	16	35	60	249
	延 人 員 数	268	57	148	50	130	192	845
	車両延台数	94	29	52	22	58	88	343
	活動延時間	96:10	11:10	67:50	16:10	45:55	85:35	322:50
特 別 警 戒	件 数	195	38	52	77	52	49	463
	延 人 員 数	406	141	133	214	173	139	1206
	車両延台数	106	69	52	120	90	78	515
	活動延時間	74:30	44:10	55:05	76:45	60:55	56:55	368:20
捜 索	件 数	15			3		2	20
	延 人 員 数	38			10		4	52
	車両延台数	16			3		2	21
	活動延時間	38:07			2:35		4:00	44:42
誤 報 等	件 数	15	10	17	3	9	2	56
	延 人 員 数	135	37	166	17	39	11	405
	車両延台数	41	10	55	6	24	3	139
	活動延時間	11:44	6:09	13:04	2:06	4:56	1:18	39:17
緊 急 援 助	件 数							
	延 人 員 数							
	車両延台数							
	活動延時間							
そ の 他	件 数	77	6	90	33	21	10	237
	延 人 員 数	222	14	265	116	63	20	700
	車両延台数	84	6	90	60	23	11	274
	活動延時間	64:13	4:00	71:42	39:45	19:10	12:50	211:40

消 火 活 動 状 況

(令和元年)

区 分		建 物	林 野	船 舶	車 両	そ の 他	合 計
火 災 件 数		14	3		7	22	46
焼失面積 (㎡)	焼 失 面 積	1,156.09	5,080.00			15,763.00	
	火 災 1 件 の 平均焼失面積	82.58	1,693.33			716.50	
出動台数 (台)	総 出 動 台 数	76	16		35	83	210
	火 災 1 件 の 平均出動台数	5.43	5.33		5.00	3.77	4.57
出動人員 (人)	総 出 動 人 員	238	51		55	256	600
	火 災 1 件 の 平均出動人員	17.00	17.00		7.86	11.64	13.04
放水車両 (台)	総 放 水 台 数	30	5		6	36	77
	火 災 1 件 の 平均放水台数	2.14	1.67		0.86	1.64	1.67
使用ホース (本)	総使用ホース	178	68		24	182	452
	火 災 1 件 の 平均使用本数	12.71	22.67		3.43	8.27	9.83
放水時間 (時分)	総 放 水 時 間	15:17	2:13		3:50	10:36	31:56
	火 災 1 件 の 平均放水時間	1:05	0:44		0:32	0:28	0:41
放水量 (t)	総 放 水 量	357.00	39.50		214.00	129.50	740.00
	火 災 1 件 の 平均放水量	25.50	13.17		30.57	5.89	16.09

救 助 活 動 状 況

(令和元年)

区 分		出 動 件 数	活 動 件 数	救 助 人 員	出 動 人 員 (人)				出 動 車 両 (台)			
					消 防 隊 員	救 助 隊 員	救 急 隊 員	計	ポン プ 車 等	救 助 工 作 車	救 急 車	計
事 故 種 別	火 災 事 故											
	交 通 事 故	30	12	16	42	68	111	221	11	31	43	85
	水 難 事 故	1	1	1		3	3	6		1	1	2
	自 然 災 害	20	10	32	39	51	15	105	12	9	5	26
	機 械 事 故	3	2	2	11	9	9	29	2	3	3	8
	その他の事故	11	4	4	21	21	33	75	5	10	11	26
合 計		65	29	55	113	152	171	436	30	54	63	147
相 馬 消 防 署	本 署	29	11	26	67	62	98	227	20	25	31	76
	新 地 分 署	2	1	2	5	2	3	10	2	1	1	4
南 相 馬 消 防 署	本 署	29	14	21	29	79	67	175	3	26	30	59
	小 高 分 署	2			6			6	2			2
	鹿 島 分 署	2	2	5	6	6		12	3	1		4
	飯 館 分 署	1	1	1		3	3	6		1	1	2

訓 練 実 施 状 況

(令和元年)

区 分		実施回数 (回)	実施時間 (時間)	実施人員 (人)	月 平 均		
					実施回数 (回)	実施時間 (時間)	実施人員 (人)
訓 練 種 別	規 律	24	10:30	412	2.0	0:52	34.3
	運 転	221	233:40	750	18.4	19:28	62.5
	消防用器具操法	127	123:25	809	10.6	10:17	67.4
	消防ポンプ操法	57	61:20	317	4.8	5:06	26.4
	図 上 訓 練	129	99:25	717	10.8	8:17	59.8
	各 種 警 防 訓 練	359	411:00	2,092	29.9	34:15	174.3
	体 力 練 成 訓 練	354	234:52	2,365	29.5	19:34	197.1
	救 急 処 置 訓 練	240	213:05	1,076	20.0	17:45	89.7
合 計		1,511	1,387:17	8,538	125.9	115:36	711.5
相馬消防署	本 署	445	371:22	2,909	37.1	30:56	242.4
	新 地 分 署	95	69:00	394	7.9	5:45	32.8
南相馬消防署	本 署	480	454:30	3,304	40.0	37:52	275.3
	鹿 島 分 署	214	201:30	804	17.8	16:47	67.0
	小 高 分 署	138	139:10	607	11.5	11:35	50.6
	飯 館 分 署	139	151:45	520	11.6	12:38	43.3

消 防 車 両 の 配 置 状 況

(令和2年4月1日)

区分 所属		No.	車 両 名	登 録 番 号	メーカー	年式	ポンプ	登 録 年 月 日	経過 年数	備 考
本 部		1	指 令 車	800 す 3766	ト ヨ タ	19		19. 8. 31	10	
		2	指 揮 車	800 す 9926	ト ヨ タ	27		27. 8. 21	2	
		3	災 害 救 援 車	800 セ 175	ト ヨ タ	28		28. 1. 15	2	原子力活動交付金
		4	連 絡 車	580 め 1816	ダイハツ	26		26. 7. 3	3	
		5	クレーン付4tトラック	100 す 7832	い す ゞ	20		23. 7. 26	6	(株)タダノより寄贈
		6	高規格救急自動車(予備車)	800 す 3121	ト ヨ タ	18		18. 11. 17	11	旧小高救急1
		7	消防ポンプ自動車(予備車)	88 す 8964	三 菱	9	モリタ	9. 10. 9	20	旧南相ポンプ2
相 馬 消 防 署	本 署	8	化学消防ポンプ自動車	800 は 91	ニッサン	12	日本ドライ	12. 9. 20	17	日本損害保険協会寄贈
		9	ブーム付多目的消防ポンプ自動車	800 は 1298	日 野	29	モリタ	29. 2. 13	1	原子力活動交付金
		10	水槽付消防ポンプ自動車	800 は 467	日 野	17	モリタ	17. 12. 12	12	緊急消防援助隊登録
		11	消 防 ポ ン プ 自 動 車	800 す 8005	日 野	25	ネイチャー	25. 2. 27	5	緊急消防援助隊登録
		12	高規格救急自動車	800 す 7233	ニッサン	24		24. 5. 14	5	
		13	高規格救急自動車	800 す 7047	ト ヨ タ	24		24. 3. 7	6	J A 共済連福島寄贈
		14	指 揮 兼 広 報 車	800 す 9924	ト ヨ タ	27		27. 8. 21	2	
		15	査 察 兼 広 報 車	800 す 9446	ト ヨ タ	26		26. 10. 10	3	
	新 地 分 署	16	救 助 工 作 車	800 は 788	日 野	23		23. 6. 6	6	
		17	小型水槽付消防ポンプ自動車	800 す 9590	日 野	26	モリタ	26. 12. 16	3	緊急消防援助隊登録
		18	高規格救急自動車	800 す 6158	ト ヨ タ	22		23. 1. 14	7	緊急消防援助隊登録
		19	指 揮 兼 広 報 車	800 す 9954	ト ヨ タ	27		27. 9. 4	2	
南 相 馬 消 防 署	本 署	20	化学消防ポンプ自動車(Ⅲ型)	800 は 1294	日 野	29	モリタ	29. 2. 8	1	原子力活動交付金
		21	ブーム付多目的消防ポンプ自動車	800 は 1297	日 野	29	モリタ	29. 2. 13	1	原子力活動交付金
		22	水槽付消防ポンプ自動車	800 は 614	日 野	20	日本ドライ	20. 1. 30	10	緊急消防援助隊登録
		23	消 防 ポ ン プ 自 動 車	800 す 5502	日 野	22	日本ドライ	22. 1. 22	8	緊急消防援助隊登録
		24	高規格救急自動車	800 す 5739	ニッサン	22		22. 5. 19	7	緊急消防援助隊登録
		25	高規格救急自動車	800 セ 1344	ト ヨ タ	30		30. 2. 8	0	原子力災害避難指示区域消防活動費交付事業
		26	指 揮 兼 広 報 車	800 す 9925	ト ヨ タ	27		27. 8. 21	2	
		27	査 察 兼 広 報 車	800 す 9445	ト ヨ タ	26		26. 10. 14	3	
		28	救 助 工 作 車	800 は 453	日 野	17		17. 10. 17	12	緊急消防援助隊登録
	小 高 分 署	29	水槽付消防ポンプ自動車	88 す 4585	い す ゞ	6	モリタ	6. 10. 7	23	
		30	小型水槽付消防ポンプ自動車	800 セ 184	日 野	28	モリタ	28. 1. 28	2	原子力活動交付金
		31	高規格救急自動車	800 セ 1364	ニッサン	30		30. 2. 14	0	消防防災設備災害復旧費補助会事業
		32	指 揮 兼 広 報 車	800 す 9952	ト ヨ タ	27		27. 9. 4	2	
	鹿 島 分 署	33	小型水槽付消防ポンプ自動車	800 セ 652	日 野	28	モリタ	28. 11. 7	1	原子力活動交付金
		34	高規格救急自動車	800 す 4792	ト ヨ タ	20		20. 12. 16	9	
		35	指 揮 兼 広 報 車	800 す 9953	ト ヨ タ	27		27. 9. 4	2	
	飯 館 分 署	36	小型水槽付消防ポンプ自動車	800 セ 185	日 野	28	モリタ	28. 1. 28	2	原子力活動交付金
		37	高規格救急自動車	800 セ 1365	ニッサン	30		30. 2. 14	0	消防防災設備災害復旧費補助会事業
		38	指 揮 兼 広 報 車	800 さ 9444	ト ヨ タ	26		26. 10. 10	3	

消 防 資 機 材 の 保 有 状 況

(令和2年4月1日現在)

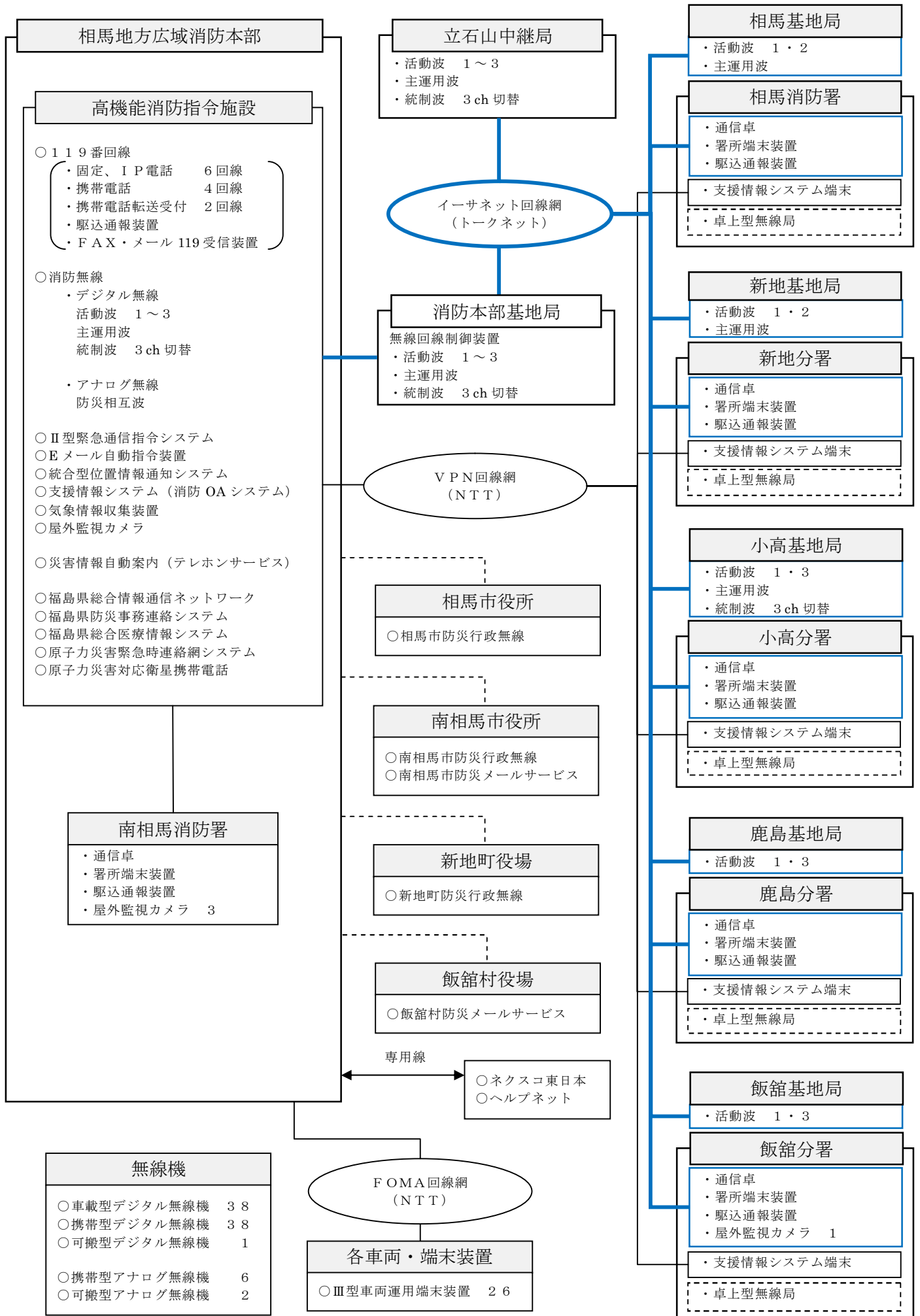
種 別		所 属	本 部	相 馬 消 防 署		南 相 馬 消 防 署				計
				本 署	新地 分署	本 署	小高 分署	鹿島 分署	飯館 分署	
消 火 用 器 具	ホ ー ス カ ー			2	1	2	1	1	1	8
	高 発 泡 ノ ズ ル					2				2
	低 発 泡 ノ ズ ル			2	1	2	1		1	7
	ロータリーノズル					1	1			2
	無 反 動 管 そ う			4	1	5	1	1	1	13
	フ ォ グ ガ ン			2	2	3	1	1	1	10
	ジェットシューター			14	6	17	6	7	6	56
	ホ ー ス (65 mm)			125	35	125	50	50	35	420
	ホ ー ス (50 mm)			145	65	145	85	85	65	590
	水 幕 ホ ー ス			3	2	3	3	2	2	15
	ディスクストレーナー			2	1	1	1	1	1	7
	ウォーターチャージャー			1	1	1	1	1	1	6
	簡易水槽 (1,000ℓ)			1		1	1			3
	か ぎ 付 梯 子			2		3				5
	二 連 梯 子					1				1
	三 連 梯 子			3	1	4	2	1	1	12
救 助 用 器 具	万 能 斧			2	1	2	3	1	1	10
	空気式救助マット			1		1				2
	マット型ジャッキ			1		1				2
	救命ゴムボート			1		1		1		3
	救 命 胴 衣			18		14		6	3	41
	救 命 索 発 射 銃			1		1				2
	救 助 用 縛 帯			1		3				4
	舟 型 担 架			2		2				4
	緩 降 器			1		1				2
	ロ ー プ 登 降 機			2		2				4
	油圧スプレッダー			1		1				2
	油 圧 切 断 機			1		1				2
	油 圧 ジ ャ ッ キ			1		1				2
	簡易式ウィンチ			1		1				2
	エンジンカッター			1		1				2
	エ ア ー ソ ー			1		1				2
	チェ ー ン ソ ー			1	1	1	1	1	1	6
	ハンマードリル			1		1				2

種 別		所 属	本 部	相 馬 消 防 署		南 相 馬 消 防 署				計
				本 署	新地分署	本 署	小高 分署	鹿島 分署	飯館 分署	
救助用器具	削 岩 機			1		1				2
	エアーカッター			1		1				2
	ボルトクリッパー			2		3		2		7
	ガ ス 溶 断 機					1				1
	空 気 呼 吸 器	7		23	8	25	9	9	8	89
	安 全 マ ッ ト	2		1		1	1	1	1	7
救急用器具等	高度救命処置用資機材一式			2	1	1	1	1	1	7
	A E D（自動体外式除細動器）			3	2	3	2	2	2	14
	患 者 監 視 装 置			2	1	2	1	1	1	8
	自動式心肺蘇生装置			2	1	2	1	1	1	8
	シ ョ ッ ク パ ン ツ			1	1	2		2	1	7
	室内紫外線殺菌装置				1	1	1	1		4
	EOG方式ガス滅菌器									
	レ サ シ ア ン			4		3	1	1	3	12
	リ ト ル ア ン			26	6	20	3	13	5	73
	A E D ト レ ー ナ ー			13	7	17	4	9	7	57
その他の器具等	高度訓練用資機材一式			1		1				2
	有 毒 性 ガ ス 測 定 器			5	1	4	1	1		12
	酸 素 濃 度 測 定 器			3		2	1			6
	放 射 線 測 定 器			2	1	2	1	2	2	10
	可 燃 性 ガ ス 測 定 器			3		2	1	1		7
	火災原因調査用ガス検知器			2		1		1	1	5
	高 低 圧 用 検 電 器			3	1	2	1	1	1	9
	原因調査用資機材ケース			2	1			1	1	5
	ポ ケ ッ ト 型 線 量 計	414		34	13	33	13	13	14	534
	サーバイメーター	54		5	2	3	3	2	3	72
	電離箱式サーバイメーター	1		1		1				3
	耐 熱 防 護 服			2	1	2	2	1		8
	耐 電 用 防 護 服			4		2	1			7
	指 揮 隊 ベ ス ト			5	3	3	2	3	2	18
	ク ー リ ン グ ベ ス ト	6		18	5	14	5	5	5	58
	化学防護服(陽圧式)			10		4				14
	放 射 能 防 護 服			3		3				6
	発 動 発 電 機	3		3	2	4	2	2	2	18
	送 排 風 機			1		1				2
	投 光 器	1		5	1	3	2	1	1	14
	可 搬 式 温 風 機	3								3
	可 搬 式 冷 風 機	3								3
	エ ア ー テ ン ト	3								3
	除 染 テ ン ト	1								1
	ホ ー ス 巻 取 り 機			2	1	1	2	1		7

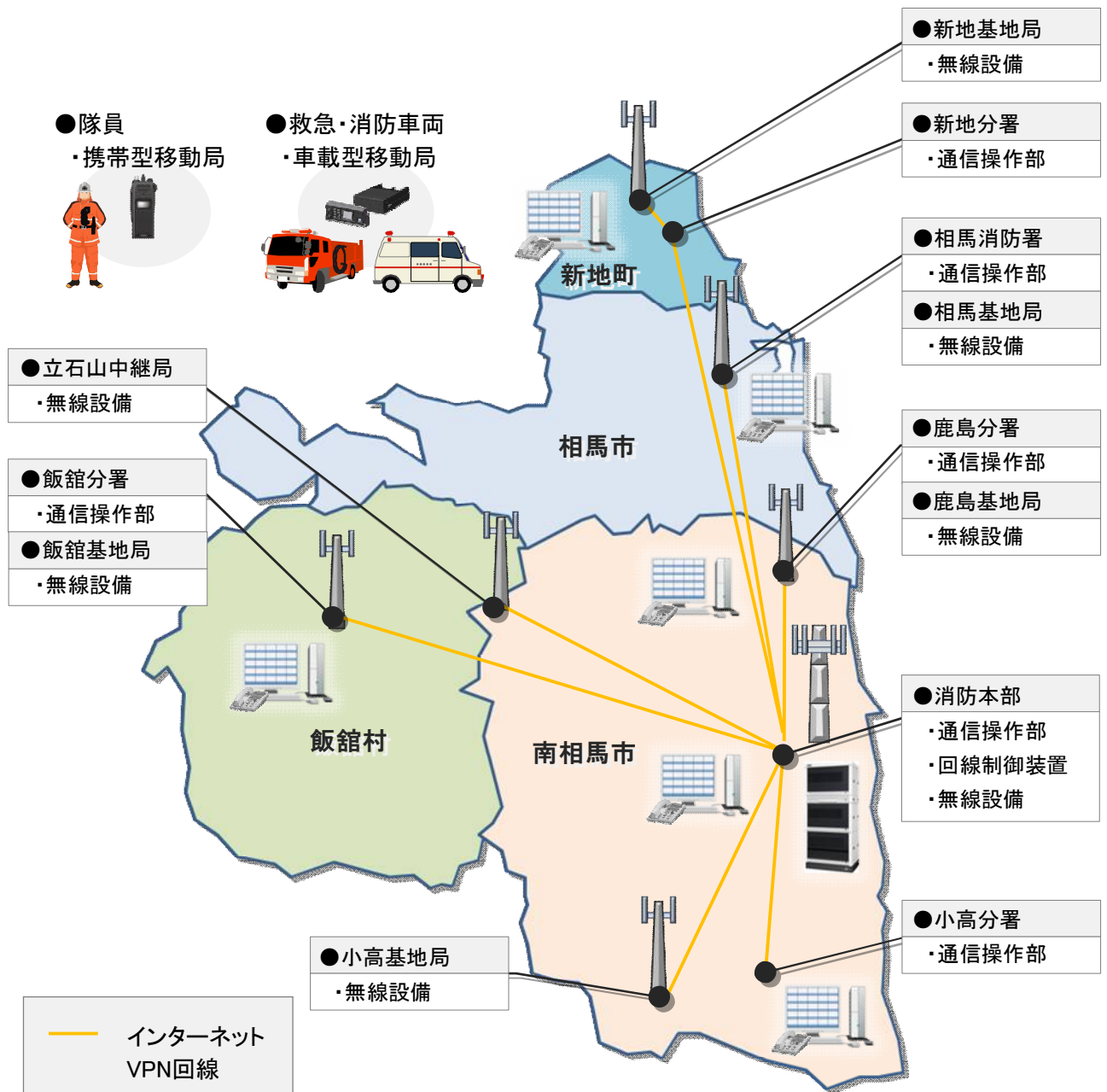
種 別 \ 所 属		本 部	相 馬 消 防 署		南 相 馬 消 防 署				計
			本 署	新 地 分 署	本 署	小 高 分 署	鹿 島 分 署	飯 館 分 署	
その他の器具等	媒介金具		17	12	22	20	11	4	86
	マルチボールバルブ		3	1	1	1	2	1	9
	M C ス イ ベ ル		3	1	3	2	2		11
	ヘリ用吹き流し		2	1		1	1	2	7
	現場指揮本部旗	1	1	1	1	1	1	1	7
	A火災用泡消火薬剤	1	22	8	23	10	10	11	85
	A火災訓練用泡消火薬剤	5	9	4	10	4	6	3	41
	B火災用泡消火薬剤		70	15	62	15	15	15	192
	B火災訓練用泡消火薬剤		11		12				23
	緊急消防援助隊資器材搬送リュックサック	5							5
水難救助器具	ダ`化`ンク`用ウェットスーツ式		9		4				13
	レスキューチューブ		2		3				5
	ポ ー タ ー ボ ー ト		1		1				2
	ライフジャケット	11	22	15	18	13	13	9	101
	セフティーボード		3		2				5

通 信 系 統 図

令和2年4月1日現在



■消防救急デジタル無線 整備概要



通 信 施 設 状 況

(令和2年4月1日現在)

種 別	所 属	消 防 本 部	相 馬 消 防 署		南 相 馬 消 防 署				計
			本 署	新 地 分 署	本 署	小 高 分 署	鹿 島 分 署	飯 館 分 署	
固定, IP119専用電話		6							6
携 帯 119 専 用 電 話		4							4
メ ー ル 119		1							1
F A X 119		1							1
直 通 電 話		2	1	1	1	1	1	1	8
一 般 加 入 電 話		4	2	2	2	2	2	2	16
庁 内 電 話		20	16	4	16	9	8	8	81
電 話 フ ァ ッ ク ス		3	1	1	1	1	1	1	9
携 帯 電 話		3	2	1	2	1	1	1	11
指 令 用 放 送 設 備		1	1	1	1	1	1	1	7
非 常 用 サ イ レ ン			1	1		1	1		4
駆 け 込 み			1	1	1	1	1	1	6

無 線 機 配 備 状 況

(アナログ無線)

凡例 (搭載周波数) ①県内共通波 ②市町村1波 ③市町村2波 ④全国共通1

⑤全国共通2 ⑥全国共通3 ⑦防災総互波 (令和2年4月1日現在)

所属	無線種別	呼 出 名 称	製造社名	出力W	搭載周波数	備 考
消 防 本 部	携帯型 移動局	そうまぼうさい1	日立電子	10	⑦	
		そうまぼうさい2	日立電子	10	⑦	
		そうまぼうさい11	日立電子	5	⑦	
		そうまぼうさい12	日立電子	5	⑦	
		そうまぼうさい13	日立電子	5	⑦	
		そうまぼうさい14	日立電子	5	⑦	
		そうまぼうさい15	日立電子	5	⑦	
		そうまぼうさい16	日立電子	5	⑦	

無線機配備状況

(デジタル無線)

凡例(搭載周波数) ①活動波1 ②活動波2 ③活動波3 ④主運用波4 ⑤主運用波1～7 ⑥統制波1～3

(令和2年4月1日現在)

所 属		無線種別	呼 出 名 称	製造社名	出力W	搭載周波数	備 考
消 防 本 部		基地局	そうましょうぼうたていしやまちゅうけい	日立	20	①②③④ ⑥	
		基地局	そうましょうぼうほんぶ	日立	20	①②③④ ⑥	
		卓上型	そうましょうぼうほんぶ1	日立	5	①②③④ ⑥	
		車載型	ほんぶしれい1	日立	5	①②③ ⑤⑥	ハイブリッド車
			ほんぶしれい2	日立	5	①②③ ⑤⑥	
			さいがいきゅうえん1	日立	5	①②③ ⑤⑥	
			ほんぶきゅうきゅう1	日立	5	①②③ ⑤⑥	高規格救急車(予備車)
		携帯型	ほんぶ1 1	日立	2	①②③ ⑤⑥	
			ほんぶ1 2	日立	2	①②③ ⑤⑥	
			ほんぶ1 3	日立	2	①②③ ⑤⑥	
			ほんぶ1 4	日立	2	①②③ ⑤⑥	
			ほんぶ1 5	日立	2	①②③ ⑤⑥	
ほんぶ1 6	日立		2	①②③ ⑤⑥			
可搬型	ほんぶ2 1	日立	5	①②③ ⑤⑥			
相 馬 消 防 署	本 署	基地局	しょうぼうそうま	日立	20	①② ④	
		卓上型	しょうぼうそうま1	日立	5	①②③④ ⑥	
		車載型	そうましき1	日立	5	①②③ ⑤⑥	
			そうましき2	日立	5	①②③ ⑤⑥	
			そうまポンプ1	日立	5	①②③ ⑤⑥	
			そうまタンク1	日立	5	①②③ ⑤⑥	
			そうまきゅうじょ1	日立	5	①②③ ⑤⑥	救助工作車
			そうまとくしゅ1	日立	5	①②③ ⑤⑥	ブーム付き多目的消防ポンプ自動車
			そうまかがく1	日立	5	①②③ ⑤⑥	化学車
			そうまきゅうきゅう1	日立	5	①②③ ⑤⑥	高規格救急車
			そうまきゅうきゅう2	日立	5	①②③ ⑤⑥	高規格救急車
		携帯型	そうま1 1	日立	2	①②③ ⑤⑥	
			そうま1 2	日立	2	①②③ ⑤⑥	
			そうま1 3	日立	2	①②③ ⑤⑥	
			そうま1 4	日立	2	①②③ ⑤⑥	
			そうま1 5	日立	2	①②③ ⑤⑥	
			そうま1 6	日立	2	①②③ ⑤⑥	
			そうま1 7	日立	2	①②③ ⑤⑥	
			そうま1 8	日立	2	①②③ ⑤⑥	
			そうま1 9	日立	2	①②③ ⑤⑥	
	新 地 分 署	基地局	しょうぼうしんち	日立	20	①② ④	
		卓上型	しょうぼうしんち1	日立	5	①②③④ ⑥	
		車載型	しんちしき1	日立	5	①②③ ⑤⑥	
			しんちポンプ1	日立	5	①②③ ⑤⑥	
			しんちきゅうきゅう1	日立	5	①②③ ⑤⑥	高規格救急車
		携帯型	しんち1 1	日立	2	①②③ ⑤⑥	
			しんち1 2	日立	2	①②③ ⑤⑥	
			しんち1 3	日立	2	①②③ ⑤⑥	

所属	無線種別	呼 出 名 称	製造社名	出力W	搭載周波数	備 考	
南相馬消防署	本署	車載型	なんそうしき 1	日立	5	①②③ ⑤⑥	
			なんそうしき 2	日立	5	①②③ ⑤⑥	
			なんそうポンプ 1	日立	5	①②③ ⑤⑥	
			なんそうタンク 1	日立	5	①②③ ⑤⑥	
			なんそうきゅうじょ 1	日立	5	①②③ ⑤⑥	救助工作車
			なんそうとくしゅ 1	日立	5	①②③ ⑤⑥	ブーム付き多目的消防ポンプ自動車
			なんそうかがく 1	日立	5	①②③ ⑤⑥	化学車Ⅲ型
			なんそうきゅうきゅう 1	日立	5	①②③ ⑤⑥	
			なんそうきゅうきゅう 2	日立	5	①②③ ⑤⑥	高規格救急車
		携帯型	なんそう 1 1	日立	2	①②③ ⑤⑥	
			なんそう 1 2	日立	2	①②③ ⑤⑥	
			なんそう 1 3	日立	2	①②③ ⑤⑥	
			なんそう 1 4	日立	2	①②③ ⑤⑥	
			なんそう 1 5	日立	2	①②③ ⑤⑥	
			なんそう 1 6	日立	2	①②③ ⑤⑥	
			なんそう 1 7	日立	2	①②③ ⑤⑥	
			なんそう 1 8	日立	2	①②③ ⑤⑥	
			なんそう 1 9	日立	2	①②③ ⑤⑥	
	小高分署	基地局	しょうぼうおだか	日立	20	① ③④ ⑥	
		卓上型	しょうぼうおだか 1	日立	5	①②③④ ⑥	
		車載型	おだかしき 1	日立	5	①②③ ⑤⑥	
			おだかポンプ 1	日立	5	①②③ ⑤⑥	
			おだかタンク 1	日立	5	①②③ ⑤⑥	
			おだかきゅうきゅう 1	日立	5	①②③ ⑤⑥	高規格救急車
		携帯型	おだか 1 1	日立	2	①②③ ⑤⑥	
			おだか 1 2	日立	2	①②③ ⑤⑥	
			おだか 1 3	日立	2	①②③ ⑤⑥	
			おだか 1 4	日立	2	①②③ ⑤⑥	
	鹿島分署	基地局	しょうぼうかしま	日立	20	① ③	
		卓上型	しょうぼうかしま 1	日立	5	①②③④ ⑥	
		車載型	かしましき 1	日立	5	①②③ ⑤⑥	
			かしまポンプ 1	日立	5	①②③ ⑤⑥	
			かしまきゅうきゅう 1	日立	5	①②③ ⑤⑥	高規格救急車
		携帯型	かしま 1 1	日立	2	①②③ ⑤⑥	
			かしま 1 2	日立	2	①②③ ⑤⑥	
			かしま 1 3	日立	2	①②③ ⑤⑥	
			かしま 1 4	日立	2	①②③ ⑤⑥	
		飯館分署	基地局	しょうぼういいたて	日立	20	① ③
	卓上型		しょうぼういいたて 1	日立	5	①②③④ ⑥	
	車載型		いいたてしき 1	日立	5	①②③ ⑤⑥	
			いいたてポンプ 1	日立	5	①②③ ⑤⑥	
			いいたてきゅうきゅう 1	日立	5	①②③ ⑤⑥	高規格救急車
	携帯型		いいたて 1 1	日立	2	①②③ ⑤⑥	
			いいたて 1 2	日立	2	①②③ ⑤⑥	
			いいたて 1 3	日立	2	①②③ ⑤⑥	

消 防 水 利 の 現 有 状 況

(令和2年4月 1 日現在)

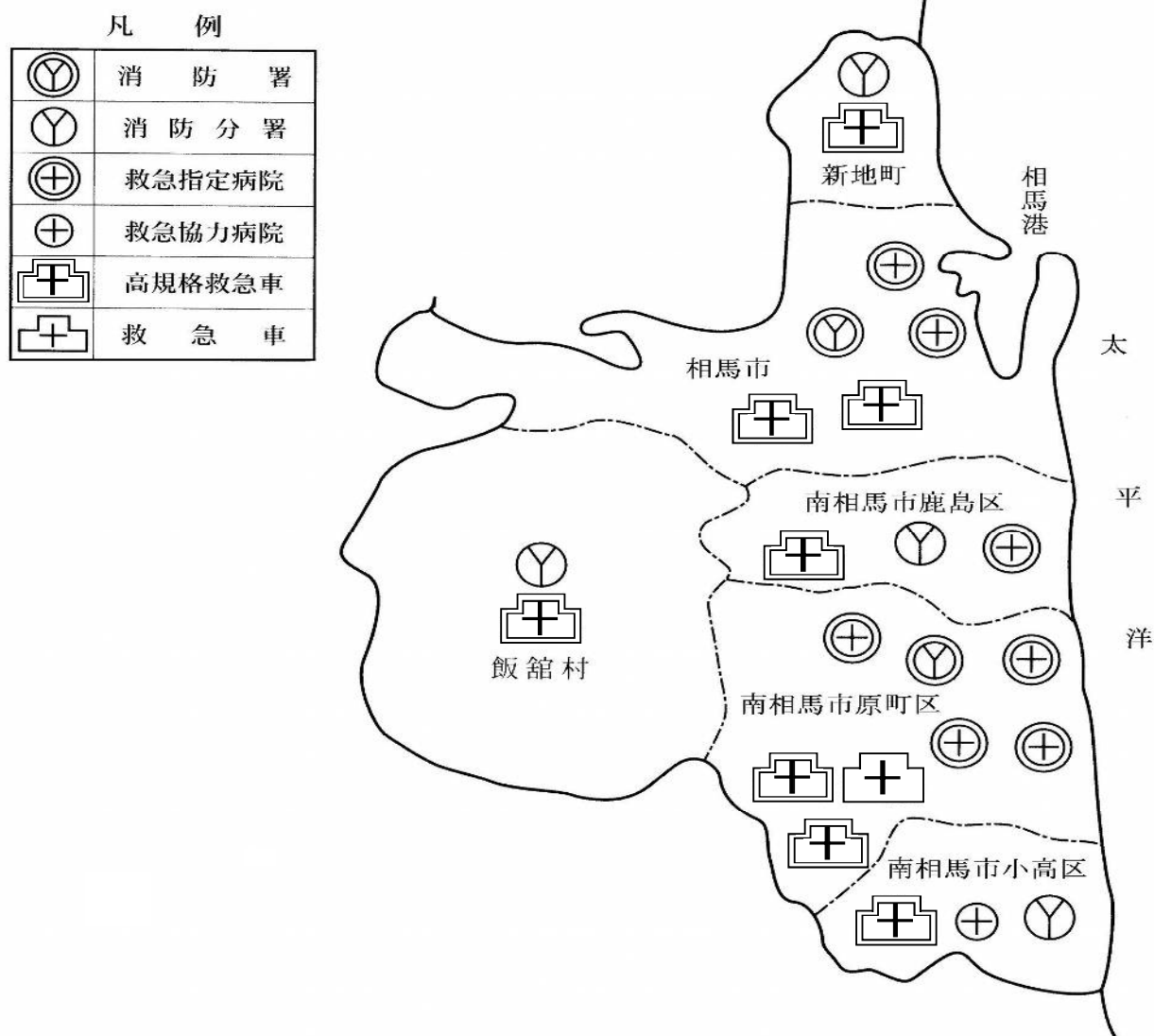
種 別 \ 所 属			相馬消防署		南 相 馬 消 防 署				計
			本 署	新地 分署	本 署	小高 分署	鹿島 分署	飯館 分署	
消 火 栓	公 設	地 下 （ 単 ）	283	2	724	43	151	34	1, 237
		地 下 （ 双 ）	4				8		12
		地 上 （ 単 ）	230	211	2	177	13	175	808
		地 上 （ 双 ）	1	55		3	1		60
	私 設	地 下 （ 単 ）				1			1
		地 上 （ 単 ）	2						2
防 火 水 槽	公 設	100 m ³ 以 上	3	1		2	2		8
		40～100m ³ 未満	76	33	136	69	97	61	472
		20～ 40m ³ 未満	17	3	4	15	24		63
	私 設	100 m ³ 以 上			1				1
		40～100m ³ 未満			22	13	15	2	52
		20～ 40m ³ 未満	1			4		6	11
そ の 他	井 戸	40 m ³ 以 上		5	4				9
		20～ 40m ³ 未満							
	河 川 ・ 溝 等								
	海 ・ 湖								
	プ ー ル		11	4	16	6	3	2	42
	濠 ・ 池 等		7						7
	下 水 道								
	そ の 他		72		30	12			114
合 計			707	314	939	345	314	280	2, 899



救 急 統 計



相馬地方救急現勢分布図



救急出場件数及び搬送人員 (令和元年)

件 数		出場件数	搬送人員
所 属 別			
相 馬 消防署	本 署	1,465	1,257
	新 地 分 署	337	306
南相馬 消防署	本 署	1,998	1,737
	小 高 分 署	273	239
	鹿 島 分 署	496	446
	飯 舘 分 署	110	102
合 計		4,679	4,087

救急隊別事故種別出場件数

(令和元年)

事故種別 救急隊別	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	計
相 馬 隊		3		96	11	9	165	3	13	987	178	1,465
南相馬隊	1	1		114	18	8	238	4	21	1,369	224	1,998
小 高 隊				20	4		42	1	4	192	10	273
鹿 島 隊				44	4	2	64		2	334	46	496
新 地 隊	1			19	1		39	1	1	198	77	337
飯 館 隊				11	5	3	14			77		110
計	2	4		304	43	22	562	9	41	3,157	535	4,679

傷病程度別搬送人員数

(令和元年)

事故種別 傷病程度	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	計
死 亡				3	1		7		4	85	1	101
重 症				16	9	2	97		2	406	177	709
中 等 症		2		52	16	4	170	1	11	1,224	319	1,799
軽 症	1	1		185	22	15	219	2	3	998	32	1,478
そ の 他												
計	1	3		256	48	21	493	3	20	2,713	529	4,087

※その他のその他は防災ヘリ収容

年 齢 区 分 別 搬 送 人 員 数

(令和元年)

事故種別 年齢区分	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	計
新 生 児										1	14	15
乳 幼 児				4			6			81	9	100
少 年				13	1	11	12		2	48	4	91
成 人	1	1		157	39	10	103	1	13	664	156	1,145
老 人		2		82	8		372	2	5	1,919	346	2,736
計	1	3		256	48	21	493	3	20	2,713	529	4,087

曜 日 別 出 場 件 数

(令和元年)

曜 日	日	月	火	水	木	金	土	計
件 数	618	691	708	682	639	639	702	4,679

時 間 別 出 場 件 数

(令和元年)

事故種別 区 分		火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	計
時 間 別 内 訳	0 ～ 2	1			7			24	2	3	139	12	188
	2 ～ 4				1	1		10		1	115	5	133
	4 ～ 6				8			15	1	1	147	5	177
	6 ～ 8		1		36	2		68	1		301	9	418
	8 ～ 10		1		38	7	2	87		6	418	69	628
	10 ～ 12				38	16	6	67	1	4	358	104	594
	12 ～ 14				39	6	5	66	1	6	306	113	542
	14 ～ 16				41	8	4	57		7	279	79	475
	16 ～ 18				44	7	1	54		2	303	65	476
	18 ～ 20	1	2		26	1	4	47	1	8	350	32	472
	20 ～ 22				16		1	33	1	3	256	26	336
	22 ～ 24				9	1		29	1	3	181	16	240
計		2	4		303	49	23	557	9	44	3,153	535	4,679

覚 知 別 出 場 件 数

(令和元年)

種 別	1 1 9 番	一般電話	駆け付け	その他	計
件 数	4,459	178	17	25	4,679

(119番は携帯119番IP電話も含む)

救急隊員の行った応急処置状況

(令和元年)

区 分 \ 事故種別	急 病	交 通 事 故	一 般 負 傷	そ の 他	合 計
搬 送 人 員	2,714	256	492	625	4,087
応 急 処 置 対 象 人 員	2,707	256	492	621	4,076

区 分 \ 事故種別	急 病	交 通 事 故	一 般 負 傷	そ の 他	合 計
止 血	16	11	48	12	87
固 定	13	128	78	27	246
人 工 呼 吸	81	3	8	4	96
胸 骨 圧 迫	13				13
心 肺 蘇 生	81	2	11	5	99
うち 自動	4			1	5
酸 素 吸 入	687	21	39	154	901
気 道 確 保	155		15	9	179
うち エアウェイ	2				2
うち 食道閉鎖式エアウェイ	11		3		14
うち 気管挿管	1				1
静 脈 路 確 保 輸 液	34	3	6		43
うち 薬剤投与	15	2	3		20
除 細 動	11	1	1		13
異 物 除 去	2		1		3
保 温	1,982	135	310	473	2,900
被 覆	15	43	101	22	181
在 宅 療 法	65		2	3	70
血 圧 測 定	2,546	246	475	578	3,845
聴 診 器 聴 取	1,199	92	100	94	1,485
血 中 酸 素 飽 和 度 測 定	2,576	248	477	598	3,899
心 電 図 測 定	2,231	99	240	327	2,897

福島県ドクターヘリ要請概要

(平成20年1月28日運用開始)

1 月別事故種別要請件数

(令和元年)

月別	事故種別												計
	火災	自然災害	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	転院	その他	
1							1				1		2
2													
3				1	1					1			3
4					1						1		2
5				1							2		3
6					1		1			1	1		4
7					2					1			3
8				1						1			2
9					1					1			2
10											1		1
11													
12					1					1			2
計				3	7		2			6	6		24

2 所属別事故種別要請件数

(令和元年)

所属別	事故種別												計
	火災	自然災害	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	転院	その他	
相馬				1	2					2	4		9
新地					1						1		2
南相馬					1		2			1			4
小高													
鹿島				2	1						1		4
飯舘					2					3			5
計				3	7		2			6	6		24

常磐自動車道関連事故対応状況

平成24年 4月8日 相馬 IC～南相馬 IC間開通

平成26年12月6日 浪江 IC～山元 IC間開通

平成27年 3月1日 常磐高速自動車道全線開通
(常磐富岡 IC～浪江 IC間開通)

○平成31年（令和元年）救急出場

	発生日時	発生場所	種別	出動所属	傷病者	出動隊	出動人員	事故概要	備考
1	平成31年3月5日	下り車線 281.7KP付近 (山元町)	交通	相馬 新地	2名	相馬R1 相馬L1 相馬A1 新地A1	12名	車両2台 による 追突事故	軽症
2	平成31年3月17日	鹿島SA	急病	相馬	1名	相馬T1 相馬A2	6名	29歳男性 急病	軽症
3	令和元年5月3日	鹿島SA	急病	相馬	—	相馬T1 相馬A2	1名	4歳女兒 急病	緊急性なし (不搬送)
4	令和元年5月4日	ランプ上り (相馬市)	交通	相馬 南相馬	1名	相馬L1 相馬R1 相馬A2 南相L1 南相R1 南相A1	18名	単一事故	中等症
5	令和元年5月29日	下り車線 284.0KP付近 (山元町)	交通	相馬 新地	1名	相馬L1 相馬T1 新地指揮1 新地A1	11名	単一事故	隣接消防本部 (あぶくま) 1名搬送
6	令和元年9月12日	鹿島SA	急病	相馬	1名	相馬T1 相馬A2	6名	44歳男性 急病	中等症
7	令和元年12月8日	鹿島SA	急病	相馬	1名	相馬L1 相馬A1	1名	77歳男性 一般負傷	中等症

過去10年間の救急業務の推移

区 分	出場件数	搬送人員	一日平均 出場件数	内 訳 (件数)				
平成22年	4,148	3,808	11.4	急病	交通事故	一般負傷	労働災害	自損行為
				2,557	461	524	37	53
平成23年	3,740	3,415	10.2	急病	交通事故	一般負傷	労働災害	自損行為
				2,475	299	388	38	50
平成24年	3,796	3,515	10.4	急病	交通事故	一般負傷	労働災害	自損行為
				2,478	343	465	39	46
平成25年	3,811	3,478	10.4	急病	交通事故	一般負傷	労働災害	自損行為
				2,500	328	477	33	52
平成26年	4,317	3,819	11.8	急病	交通事故	一般負傷	労働災害	自損行為
				2,730	432	532	55	54
平成27年	4,513	4,038	12.4	急病	交通事故	一般負傷	労働災害	自損行為
				2,864	446	547	68	40
平成28年	4,600	4,097	12.6	急病	交通事故	一般負傷	労働災害	自損行為
				3,030	399	582	65	40
平成29年	4,558	4,144	12.5	急病	交通事故	一般負傷	労働災害	自損行為
				2,983	357	571	51	53
平成30年	4,716	4,190	12.9	急病	交通事故	一般負傷	労働災害	自損行為
				3,096	360	579	63	44
令和元年	4,679	4,087	12.8	急病	交通事故	一般負傷	労働災害	自損行為
				3,157	304	562	43	41

救命講習会の実施状況

所 属 年 別		相馬消防署		南 相 馬 消 防 署				計
		本 署	新地分署	本 署	小高分署	鹿島分署	飯舘分署	
平成7年 ～ 平成19年	回 数	373	70	536	237	146	158	1,520
	受講者数	11,739	2,896	11,844	6,538	4,126	3,297	40,440
平成20年	回 数	74	10	89	26	13	12	224
	受講者数	2,202	252	1,656	523	299	270	5,202
平成21年	回 数	66	13	71	28	15	15	208
	受講者数	1,571	483	1,384	585	315	250	4,588
平成22年	回 数	58	15	47	24	17	11	172
	受講者数	1,445	403	974	503	387	173	3,885
平成23年	回 数	16	4	21	4	11	3	59
	受講者数	301	169	463	46	222	51	1,252
平成24年	回 数	37	8	29		8	1	83
	受講者数	1,131	323	508		215	6	2,183
平成25年	回 数	25	9	38	2	11		85
	受講者数	801	264	642	51	268		2,026
平成26年	回 数	38	8	39	11	11	4	111
	受講者数	1,041	338	757	373	246	45	2,800
平成27年	回 数	34	12	30	10	11	1	98
	受講者数	1,086	384	685	210	315	14	2,694
平成28年	回 数	32	12	35	7	14	10	110
	受講者数	1,049	304	856	233	295	205	2,942
平成29年	回 数	32	3	34	6	8	6	89
	受講者数	973	139	866	92	247	59	2,376
平成30年	回 数	32	7	43	7	7	4	100
	受講者数	883	184	907	129	162	37	2,302
令和元年	回 数	34	12	41	8	15	6	116
	受講者数	810	183	1,151	85	322	62	2,613
計	回 数	851	183	1,053	370	287	231	2,975
	受講者数	25,032	6,322	22,693	9,368	7,419	4,469	75,303

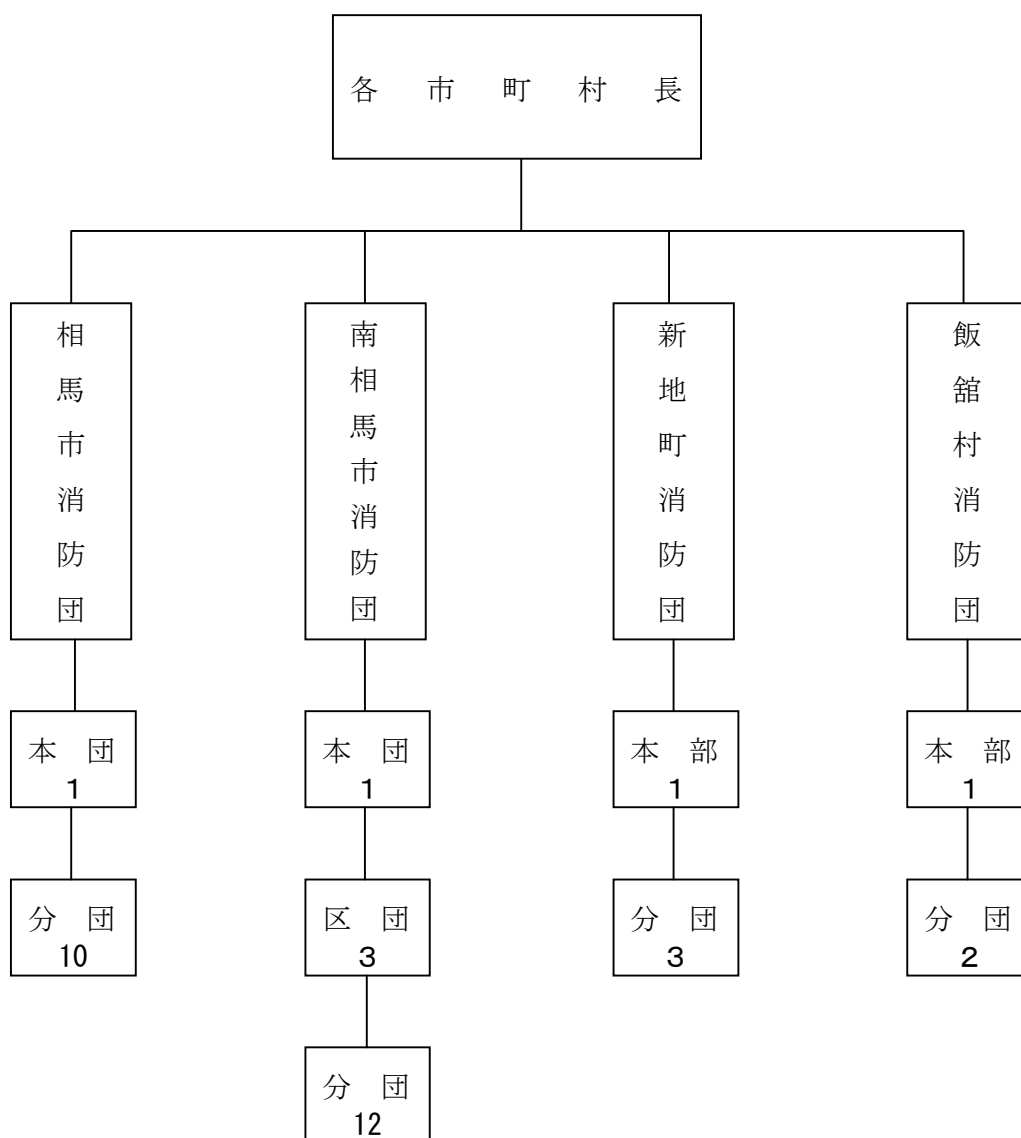


消防団・関係団体等



相馬地方広域市町村消防団の組織

(令和2年4月1日現在)



市町村消防団名	団 長 名	副 団 長 名	定 員	実 員
相馬市消防団	山 田 行 雄	鎌 田 重 昭 米 本 薫	5 6 0	5 0 7 (2)
南相馬市消防団	山 見 重 信	片 岡 芳 廣 佐 藤 弘	1, 3 5 6	1, 1 0 1 (15)
新地町消防団	角 田 正 悦	岡 崎 仁 一	3 0 5	2 9 5 (10)
飯舘村消防団	赤 石 澤 傳	大 和 田 保 男	2 1 6	1 9 5 (1)
合 計			2, 4 3 7	2, 0 9 8 (28)

※ () 内は、女性消防団員数

階 級 別 実 員 数

(令和2年4月1日現在)

階 級 消防団名		団 長	副 団 長	副 区 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計
相馬市消防団		1	2		1 2	1 2	1 3	4 4	4 2 3	5 0 7
南 相 馬 市 消 防 団	原町区団	1 (区団長 兼務)		2	7	1 4	3 5	6 9	3 4 2	4 7 0
	小高区団		1 (区団長 兼務)	1	4	1 1	2 5	2 9	1 6 7	2 3 8
	鹿島区団		1 (区団長 兼務)	1	6	1 3	2 7	2 7	3 1 8	3 9 3
	計	1	2	4	1 7	3 8	8 7	1 2 5	8 2 7	1,101
新地町消防団		1	1		4	6	1 6	2 2	2 4 5	2 9 5
飯舘村消防団		1	1		3	8	2 1	2 6	1 3 5	1 9 5
合 計		4	6	4	3 6	6 4	1 3 7	2 1 7	1,630	2,098

消 防 車 両 の 現 況

(令和2年4月1日現在)

種 別 市町村		水 槽 付 き ポンプ自動車	普 通 ポンプ自動車	小 型 動 力 積 載 付 車	小 型 動 力 ポン プ	広 報 車 等
相 馬 市			6	39	2	
南 相 馬 市	原 町 区	2	2	31	1	1
	小 高 区		2	27		
	鹿 島 区		3	27	1	1
	計	2	7	85	2	2
新 地 町			7	10	2	1
飯 舘 村			2	18	2	2
合 計		2	22	153	7	5

福島県消防協会相馬支部顧問

(令和2年4月1日現在)

役 職 名	氏 名	在 職 名
顧 問	宇 佐 見 明 良	福 島 県 相 双 地 方 振 興 局 長
〃	遠 藤 勉	南 相 馬 警 察 署 長
〃	七 海 暢 一	相 馬 警 察 署 長
〃	志 賀 丈 彦	元 福 島 県 消 防 協 会 相 馬 支 部 長
〃	但 野 安 俊	元 福 島 県 消 防 協 会 相 馬 支 部 長
〃	佐 藤 光 孝	元 福 島 県 消 防 協 会 相 馬 支 部 長
〃	荒 利 喜	元 福 島 県 消 防 協 会 相 馬 支 部 長
〃	荒 忠 夫	元 福 島 県 消 防 協 会 相 馬 支 部 長
〃	長 澤 初 男	前 福 島 県 消 防 協 会 相 馬 支 部 長

福島県消防協会相馬支部役員

(令和2年4月1日現在)

役 職 名	氏 名	在 職 名
支 部 長	山 見 重 信	南 相 馬 市 消 防 団 長 兼 原 町 区 団 長
副 支 部 長	片 岡 芳 廣	南 相 馬 市 消 防 団 副 団 長 兼 小 高 区 団 長
〃	山 田 行 雄	相 馬 市 消 防 団 長
常 務 理 事	菅 野 忠 孝	相 馬 地 方 広 域 消 防 本 部 消 防 長
理 事	角 田 正 悦	新 地 町 消 防 団 長
監 事	佐 藤 弘	南 相 馬 市 消 防 団 副 団 長 兼 鹿 島 区 団 長
〃	赤 石 澤 傳	飯 舘 村 消 防 団 長

消防関係団体等の結成状況

(令和2年4月1日現在)

1 相馬地方

名 称	代 表 者 名	結成年月日	会 員 数
相馬地方女性消防隊連絡協議会	和 泉 ひ で 子	S63. 10. 1	6
相馬地方消防設備協会	菅 野 利 男	S51. 4. 10	48
相馬地方防火安全協会	太 田 利 宗	H18. 6. 29	474

2 各市町村女性消防隊

名 称	隊 長 名	結成年月日	隊 員 数
相馬市女性消防隊	渡 部 順 子	S41. 10. 21	11, 166
南相馬市女性消防隊	小 林 ち い 子	H18. 1. 1	13, 314
原 町 区 隊	佐 藤 妙 子	S51. 4. 1	9, 162
小 高 区 隊	小 林 ち い 子	S50. 10. 30	1, 901
鹿 島 区 隊	和 泉 ひ で 子	S59. 2. 15	2, 378
新 地 町 女 性 消 防 隊	齊 藤 弘 子	S59. 4. 1	2, 874
飯 舘 村 女 性 消 防 隊	石 井 美 智 子	S39. 4. 1	590

3 自主防災組織

(1) 結成状況

市 町 村 別		行 政 区 数	結成行政区数	結 成 率 (%)
相 馬 市		77	74	96. 1
南相馬市	原 町 区	101	93	92. 1
	小 高 区	39	39	100. 0
	鹿 島 区	40	40	100. 0
	小 計	180	172	95. 6
新 地 町		15	15	100. 0
飯 舘 村		20	20	100. 0
合 計		292	281	96. 2

(2)市町村別組織一覧

相馬市

番号	名 称	結成年月日	番号	名 称	結成年月日
1	細田地区自主防災自衛団	S63. 1. 3	38	北原釜地区防災会	H14. 7. 1
2	上古金自主防災会	H13. 4. 1	39	南原釜地区防災会	H14. 7. 1
3	石上地区自主防災会	H13. 3. 11	40	台町地区自主防災会	H14. 7. 12
4	相馬市椎木自治会	H13. 4. 14	41	八幡地区防災会	H14. 8. 1
5	雇用促進住宅自主防災会	H13. 4. 15	42	中村西部第一区防災会	H14. 7. 22
6	塚部防災会	H13. 4. 1	43	磯部大洲防災会	R1廃止
7	鎗町地区自主防災会	H13. 5. 27	44	松川地区防災会	H14. 8. 1
8	初野防災会	H13. 6. 15	45	馬場野防災会	H14. 8. 1
9	荒井町自主防災会(中村西部5区)	H13. 6. 20	46	程田防災会	H14. 8. 1
10	袋町親交会自主防災会	H13. 6. 21	47	中村西部第2区防災会	H14. 7. 27
11	台行政区自主防災会	H13. 6. 27	48	山岸自主防災会	H14. 8. 1
12	岩子地区防災会	H13. 5. 1	49	今田防災会	H14. 7. 31
13	玉野地区自主防災会(四行政区)	H13. 8. 19	50	栗津防災会	H14. 8. 14
14	金谷原防災会	H13. 9. 1	51	物倉防災会	H14. 8. 18
15	高松地区自主防災会	H13. 7. 8	52	大上防災会	H14. 8. 19
16	黒木地域防災会	H13. 10. 19	53	小田原防災会	H14. 8. 19
17	日下石防災会	H13. 4. 1	54	並木防災会	H14. 8. 19
18	立谷防災会	H13. 9. 30	55	中村西部第11区防災会	H14. 7. 15
19	上立谷防災会	H13. 11. 1	56	中平防災会	H14. 8. 26
20	上赤木防災会	H13. 11. 1	57	柏崎地区防災会	H14. 8. 5
21	下赤木防災会	H13. 11. 1	58	新田防災会	H14. 9. 1
22	柚木防災会	H13. 10. 8	59	百槻自治会防災会	H14. 10. 1
23	獺庭地区防災会(磯部第1区)	H14. 2. 24	60	坪ヶ迫自主防災会	H14. 9. 1
24	立切防災会(磯部第1区)	H14. 3. 6	61	北飯渕防災会	H14. 9. 14
25	蒲庭地区防災会	H14. 3. 6	62	南飯渕防災会	H14. 10. 1
26	磯部第4区自主防災会	H14. 3. 7	63	小野地区自主防災会	H14. 9. 15
27	成田地区自主防災会	H14. 1. 27	64	駅東中部5区防災会	H14. 10. 20
28	磯部芹谷地地区防災会	R1廃止	65	本笑防災会	H15. 1. 2
29	向町防災組織	H14. 4. 1	66	刈敷田地区防災会	H15. 2. 23
30	大坪地区自主防災会	H14. 1. 16	67	中村西部10区自主防災会	H15. 3. 30
31	横川自主防災会	H14. 4. 1	68	中村西部第9区防災会	H15. 2. 16
32	緑ヶ丘団地防災会	H14. 5. 1	69	和田地区防災会	H16. 9. 11
33	西部12区防災会	H14. 5. 20	70	駅前新和会自主防災会(中村西部5区)	H17. 9. 1
34	新沼・北小泉地区防災会	H14. 6. 20	71	中村西部6区自主防災会	H18. 9. 1
35	富沢防災会	H14. 4. 1	72	中村西部8区防災会	H20. 7. 1
36	須萱防災会	H14. 7. 1	73	北高野団地自主防災会	H30. 4. 1
37	尾浜地区防災会	H14. 7. 1	74	南ノ入自主防災会	H31. 4. 19

※網掛けは解散若しくは活動休止等

南相馬市（原町区）

番号	名 称	結成年月日	番号	名 称	結成年月日
1	小 沢 防 災 会	S 62. 3. 1	39	雲 雀 ヲ 原 一 防 災 会	H 14. 7. 1
2	深 野 防 災 会	H 12. 4. 1	40	陣 ヲ 崎 一 防 災 会	H 14. 7. 1
3	栄 町 一 防 災 会	H 12. 5. 11	41	下 高 平 防 災 会	H 14. 8. 25
4	馬 場 防 災 会	H 12. 8. 1	42	上 渋 佐 防 災 会 ※下渋佐防災会と統合	H 14. 9. 10
5	泉 防 災 会	H 13. 4. 22	43	金 沢 防 災 会	H 14. 10. 5
6	二 見 町 一 防 災 会	H 13. 4. 1	44	高 見 町 防 災 会	H 14. 12. 1
7	雲 雀 ヲ 原 三 防 災 会	H 13. 4. 1	45	長 野 防 災 会	H 15. 3. 16
8	青 葉 町 防 災 会	H 13. 4. 1	46	橋 本 町 四 防 災 会	H 15. 4. 1
9	大 甕 上 防 災 会	H 13. 6. 1	47	西 町 防 災 会	H 15. 4. 1
10	大 木 戸 一 防 災 会	H 13. 9. 1	48	北 原 防 災 会	H 15. 4. 1
11	仲 町 一 防 災 会	H 13. 11. 1	49	二 見 町 二 防 災 会	H 15. 4. 1
12	東 町 二 防 災 会	H 13. 12. 1	50	北 泉 防 災 会	H 15. 4. 1
13	大 甕 下 防 災 会	H 14. 3. 3	51	上 町 防 災 会	H 15. 4. 1
14	石 神 防 災 会	H 14. 4. 1	52	上 高 平 二 防 災 会	H 15. 4. 1
15	押 釜 防 災 会	H 14. 4. 1	53	下 太 田 防 災 会	H 15. 4. 1
16	大 谷 防 災 会	H 14. 4. 1	54	橋 本 町 三 防 災 会	H 15. 4. 1
17	仲 町 三 防 災 会	H 14. 4. 1	55	南 町 三 防 災 会	H 15. 4. 1
18	下 北 高 平 防 災 会	H 14. 4. 1	56	益 田 防 災 会	H 15. 4. 1
19	江 井 防 災 会	H 14. 4. 1	57	旭 町 二 防 災 会	H 15. 4. 30
20	桜 井 町 一 防 災 会	H 14. 4. 1	58	南 町 二 防 災 会	H 15. 5. 15
21	萱 浜 防 災 会	H 14. 4. 1	59	北 新 田 防 災 会	H 15. 5. 30
22	雫 防 災 会	H 14. 4. 1	60	高 倉 防 災 会	H 15. 7. 1
23	北 萱 浜 防 災 会	H 14. 4. 1	61	東 町 一 防 災 会	H 15. 7. 13
24	小 浜 防 災 会	H 14. 4. 1	62	錦 町 二 防 災 会	H 15. 8. 1
25	日 の 出 町 防 災 会	H 14. 4. 1	63	北 長 野 防 災 会	H 15. 10. 1
26	大 原 防 災 会	H 14. 4. 1	64	仲 町 二 防 災 会	H 15. 11. 1
27	雲 雀 ヲ 原 二 防 災 会	H 14. 4. 1	65	堤 谷 防 災 会	H 16. 1. 1
28	鶴 谷 防 災 会	H 14. 4. 1	66	上 北 高 平 一 防 災 会	H 16. 1. 19
29	中 太 田 防 災 会	H 14. 4. 1	67	上 北 高 平 二 防 災 会	H 16. 1. 28
30	上 太 田 防 災 会	H 14. 4. 1	68	上 高 平 一 防 災 会	H 16. 2. 1
31	本 陣 前 三 防 災 会	H 14. 4. 1	69	信 田 沢 防 災 会	H 16. 2. 1
32	高 一 防 災 会	H 14. 4. 14	70	牛 越 防 災 会	H 16. 4. 1
33	高 二 防 災 会	H 14. 4. 14	71	南 町 一 行 政 区 防 災 会	H 16. 4. 16
34	国 見 町 一 防 災 会	H 14. 5. 21	72	大 木 戸 二 防 災 会	H 16. 6. 30
35	国 見 町 二 防 災 会	H 14. 5. 21	73	下 江 井 防 災 会	H 16. 8. 17
36	国 見 町 三 防 災 会	H 14. 5. 21	74	矢 川 原 防 災 会	H 16. 10. 1
37	国 見 団 地 一 防 災 会	H 14. 5. 21	75	旭 町 一 防 災 会	H 17. 4. 1
38	上 北 高 平 三 防 災 会	H 14. 6. 1			

番号	名 称	結成年月日	番号	名 称	結成年月日
76	橋 本 町 二 防 災 会	H17. 4. 1	85	北 町 二 行 政 区 防 災 会	H20. 7. 1
77	桜 井 町 二 防 災 会	H17. 4. 1	86	本 町 一 丁 目 防 災 会	H20. 9. 1
78	小 川 町 一 自 主 防 災 会	H17. 4. 1	87	小 木 迫 自 主 防 災 会	H21. 4. 1
79	橋本町一丁目自主防災会	H17. 4.15	88	陣ヶ崎二区防災会	H21. 4. 1
80	片 倉 自 主 防 災 会	H19. 3. 1	89	本 町 二 区 防 災 会	H21. 4. 1
81	三 島 町 一 防 災 会	H19. 4.14	90	南 町 四 防 災 会	H21. 4. 1
82	三 島 町 二 防 災 会	H19. 4.14	91	本 町 三 防 災 会	H21.10. 1
83	錦 町 一 区 自 主 防 災 会	H20. 4. 1	92	本 陣 前 二 防 災 会	H26. 5.29
84	北 町 一 防 災 会	H20. 6. 1	93	牛 来 行 政 区 防 災 会	H27.10. 1

※は合同で防災会を結成しており、行政区としては93である

南相馬市（小高区）

番号	名 称	結成年月日	番号	名 称	結成年月日
1	塚 原 地 区 防 災 会	H 2. 4. 1	21	大 田 和 防 災 会	H14. 4. 1
2	一 区 防 災 会	H13. 4. 1	22	南 鳩 原 地 区 防 災 会	H14. 4. 1
3	二 区 防 災 会	H12.11. 1	23	金 谷 防 災 会	H14. 4. 1
4	三 区 防 災 会	H12.11. 1	24	摩 辰 防 災 会	H14. 4. 1
5	四 区 防 災 会	H12. 9. 1	25	女 場 自 主 防 災 会	H14. 4. 1
6	下 蛭 沢 防 災 会	H13. 9. 1	26	飯 崎 行 政 区 防 災 会	H14. 6. 1
7	五 区 防 災 会	H13. 9. 1	27	福 岡 防 災 会	H14. 6. 1
8	下 浦 防 災 会	H13.11. 1	28	小 高 防 災 会	H14. 6. 1
9	泉 沢 防 災 会	H13.11. 1	29	羽 倉 防 災 会	H14. 6. 1
10	岡 田 行 政 区 自 主 防 災 会	H13.12. 1	30	大 富 防 災 会	H14. 8. 1
11	浦 尻 防 災 会	H14. 1. 1	31	角 間 沢 自 主 防 災 会	H14. 8. 1
12	行 津 防 災 会	H14. 1. 1	32	角 部 内 防 災 会	H14. 9. 1
13	小 屋 木 防 災 会	H14. 2. 1	33	大 井 防 災 会	H14. 9. 1
14	川 房 行 政 区 防 災 会	H14. 2. 1	34	村 上 自 主 防 災 会	H14. 9. 1
15	片 草 防 災 会	H14. 3. 1	35	上 蛭 沢 防 災 会	H14. 9.10
16	吉 名 防 災 会	H14. 4. 1	36	川 原 田 自 主 防 災 会	H14.11. 1
17	北 鳩 原 防 災 会	H14. 4. 1	37	井田川行政区自主防災会	H14.10. 1
18	小 谷 防 災 会	H14. 4. 1	38	下 耳 谷 自 主 防 災 会	H15. 6. 1
19	上 浦 防 災 会	H14. 4. 1	39	上 耳 谷 自 主 防 災 会	H15. 9. 1
20	神 山 行 政 区 防 災 会	H14. 4. 1			

南相馬市（鹿島区）

番号	名 称	結成年月日	番号	名 称	結成年月日
1	小 山 田 防 災 会	H12. 6.30	7	南 柚 木 防 災 会	H12. 9. 1
2	南 屋 形 防 災 会	H12. 7.20	8	大 谷 地 防 災 会	H12. 9.13
3	港 防 災 会	H12. 8. 7	9	寺 内 防 災 会	H12. 9.27
4	江 垂 防 災 会	H12. 8.21	10	北 海 老 防 災 会	H12.10. 1
5	上 寺 内 防 災 会	H12. 9. 1	11	車 川 防 災 会	H12.10.13
6	塩 崎 防 災 会	H12. 9. 1	12	永 田 防 災 会	H12.10.18

※網掛けは解散若しくは活動休止等

番号	名 称	結成年月日	番号	名 称	結成年月日
13	白 坂 防 災 会	H12. 10. 20	28	浮 田 防 災 会	H13. 9. 2
14	御 山 防 災 会	H12. 12. 1	29	町 三 区 防 災 会	H13. 9. 4
15	檜 原 防 災 会	H12. 12. 23	30	横 手 防 災 会	H13. 10. 1
16	上 栃 窪 防 災 会	H12. 12. 24	31	牛 河 内 防 災 会	H13. 11. 1
17	川 子 防 災 会	H12. 12. 26	32	山 下 防 災 会	H13. 11. 7
18	北 屋 形 防 災 会	H13. 1. 24	33	岡 和 田 防 災 会	H13. 12. 1
19	栃 窪 防 災 会	H13. 3. 25	34	町 四 区 防 災 会	H14. 3. 22
20	角 川 原 防 災 会	H13. 4. 1	35	西 町 防 災 会	H14. 4. 1
21	北 右 田 防 災 会	H13. 6. 1	36	烏 崎 防 災 会	H14. 4. 1
22	台 田 中 防 災 会	H13. 6. 11	37	新 町 防 災 会	H14. 4. 10
23	南 右 田 防 災 会	H13. 6. 21	38	町 一 区 防 災 会	H14. 4. 10
24	大 内 防 災 会	H13. 7. 5	39	町 二 区 防 災 会	H14. 7. 29
25	永 渡 防 災 会	H13. 8. 1	40	小 島 田 防 災 会	H14. 8. 6
26	小 池 防 災 会	H13. 8. 1	41	三 里 防 災 会	H28. 5. 1
27	南 海 老 防 災 会	H13. 9. 1	42	西 川 原 団 地 防 災 会	H28. 12. 7

新地町

番号	名 称	結成年月日	番号	名 称	結成年月日
1	第 5 行 政 区 自 主 防 災 会	H14. 3. 4	5-2	第 7 行 政 区 自 主 防 災 会 (中 島 地 区)	H14. 7. 15
2	第 14 行 政 区 自 主 防 災 会	H14. 3. 5	9	第 12 行 政 区 自 主 防 災 会	H14. 8. 12
3	第 9 行 政 区 自 主 防 災 会	H14. 4. 12	10	第 6 行 政 区 自 主 防 災 会	H14. 8. 30
4	第 15 行 政 区 自 主 防 災 会	H14. 4. 23	11	第 3 行 政 区 自 主 防 災 会	H14. 10. 4
5-1	第 7 行 政 区 自 主 防 災 会 (町 地 区)	H14. 5. 17	12	第 10 行 政 区 自 主 防 災 会	H14. 10. 28
6	第 11 行 政 区 自 主 防 災 会	H14. 5. 25	13	第 13 行 政 区 自 主 防 災 会	H14. 10. 28
7	第 8 行 政 区 自 主 防 災 会	H14. 6. 6	14	第 2 行 政 区 自 主 防 災 会	H14. 10. 29
8	第 4 行 政 区 自 主 防 災 会	H14. 7. 1	15	第 1 行 政 区 自 主 防 災 会	H15. 2. 13

飯館村 ※全組織活動休止中

番号	名 称	結成年月日	番号	名 称	結成年月日
1	宮 内 防 災 会	H12. 9. 3	11	八 木 沢 ・ 芦 原 防 災 会	H13. 7. 1
2	小 宮 防 災 会	H12. 9. 10	12	20 区 防 災 会	H13. 8. 5
3	飯 樋 町 防 災 会	H13. 3. 25	13	上 飯 樋 防 災 会	H14. 3. 24
4	深 谷 防 災 会	H13. 3. 25	14	蔵 平 防 災 会	H14. 4. 1
5	伊 丹 沢 防 災 会	H13. 4. 17	15	草 野 防 災 会	H14. 4. 1
6	前 田 防 災 会	H13. 4. 19	16	大 久 保 ・ 外 内 防 災 会	H14. 4. 1
7	長 泥 防 災 会	H13. 4. 1	17	大 倉 防 災 会	H14. 4. 1
8	関 根 ・ 松 塚 防 災 会	H13. 5. 27	18	11 区 防 災 会	H14. 4. 1
9	比 曽 防 災 会	H13. 6. 3	19	臼 石 自 主 防 災 会	H14. 7. 2
10	関 沢 防 災 会	H13. 6. 3	20	佐 須 自 主 防 災 会	H14. 10. 14

※網掛けは解散若しくは活動休止等

市町村別消防クラブ等結成状況

(令和2年4月 1 日現在)

区 分 市町村	幼 年 消 防 ク ラ ブ	少 年 消 防 ク ラ ブ	女 性 消 防 隊	計
相 馬 市	715 (10)	720 (5)	11, 166 (1)	12, 601 (16)
原 町 区	825 (8)	1, 139 (8)	9, 162 (1)	11, 126 (17)
小 高 区	32 (1)	0 (0)	1, 901 (1)	1, 933 (2)
鹿 島 区	219 (4)	185 (3)	2, 378 (1)	2, 782 (8)
新 地 町	133 (3)	135 (3)	2, 874 (1)	3, 142 (7)
飯 舘 村	52 (1)	39 (1)	590 (1)	681 (3)
計	1, 976 (27)	2, 218 (20)	28, 071 (6)	32, 265 (53)

※ () は組織数を示す。

平成 3 1 年（令和元年）

消 防 年 報

発 行 令和 2 年 6 月

発行者

〒975－0033

福島県南相馬市原町区高見町一丁目 272 番地
相馬地方広域消防本部

TEL 0244－22－4164

FAX 0244－22－5790

《編集》総務課
